No.295

鉄鋼需給四半期報

2025年4月

一般社団法人　日本鉄鋼連盟

The Japan Iron and Steel Federation
http://www.jisf.or.jp/

目次

1. 鉄鋼需給動向 ・・・・・・・ 3

1. 概要 ・・・・・・・ 3

2. 経済産業省見通し ・・・・・・・ 4

3. 需要産業別の動向 ・・・・・・・ 5

4. 鉄鋼需給 ・・・・・・・ 12

2. 我が国の鉄骨需要の動向 ・・・・・・・ 17

1. 概要 ・・・・・・・ 17

2. 建築主別の動向 ・・・・・・・ 23

3. 主要な鉄骨造プロジェクト ・・・・・・・ 25

（1）都市再開発 ・・・・・・・ 25

（2）設備投資 ・・・・・・・ 27

4. 鉄骨需要量の原単位 ・・・・・・・ 28

5. 輸入鉄骨の動向 ・・・・・・・ 35

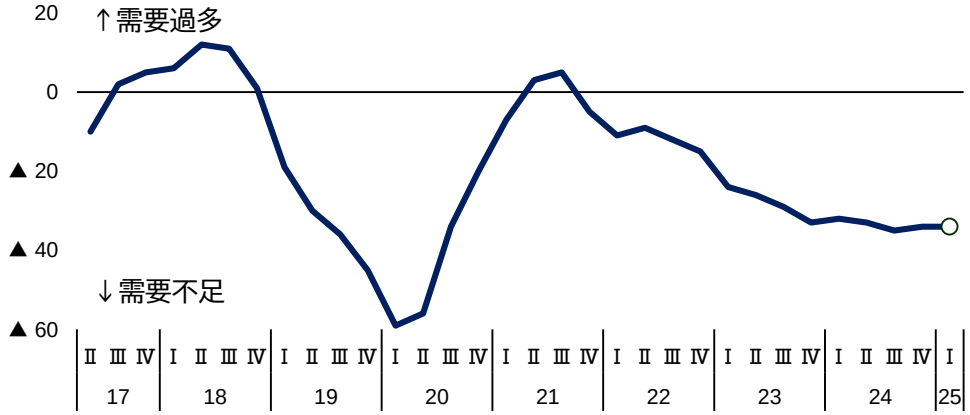
6. 今後の見通し ・・・・・・・ 39

7. まとめ ・・・・・・・ 40

概要

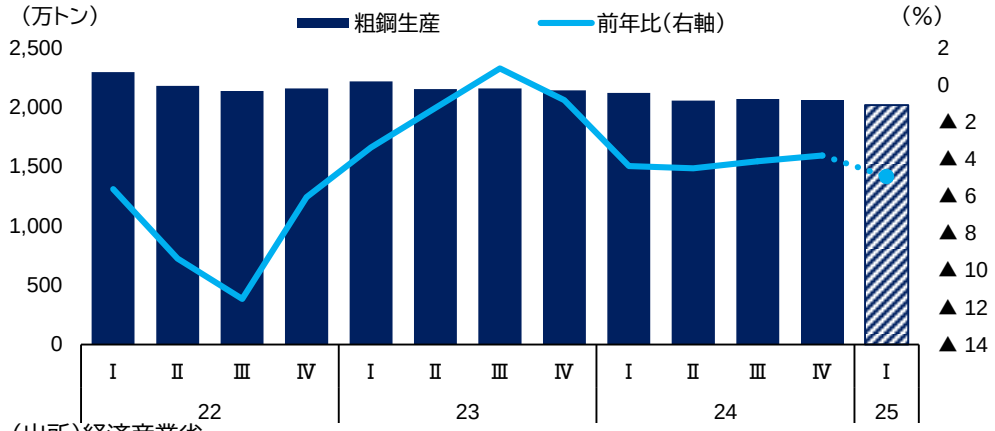
- 日銀短観（国内の需給判断DI／鉄鋼）では、需要不足との判断が続く。
- 鋼材需要は、需要産業活動が総じて低調であり減少基調。米国の関税措置の行方、進まない中国の鋼材需給改善などへの懸念が続く。
- 多くの鉄鋼メーカーが需要見合いの生産に徹する状況が続き、粗鋼生産は前年割れで推移。

国内需給判断DI（鉄鋼）



（出所）日本銀行、最新期は見通し

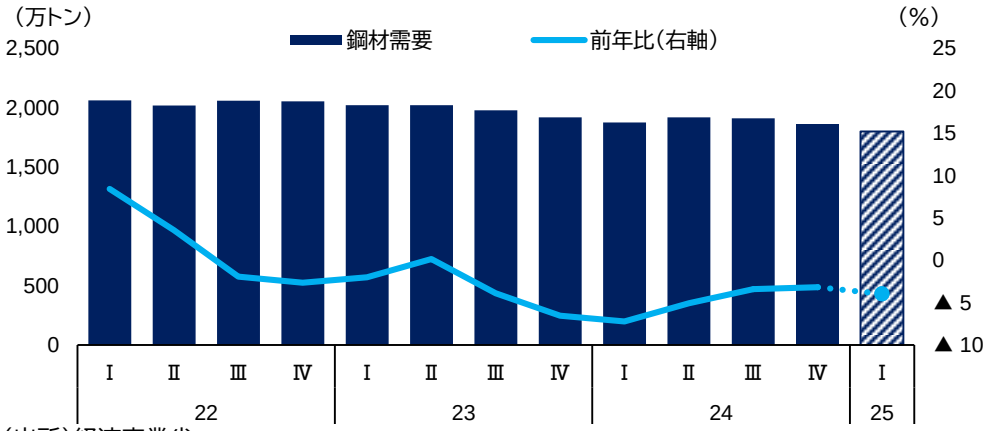
粗鋼生産



（出所）経済産業省

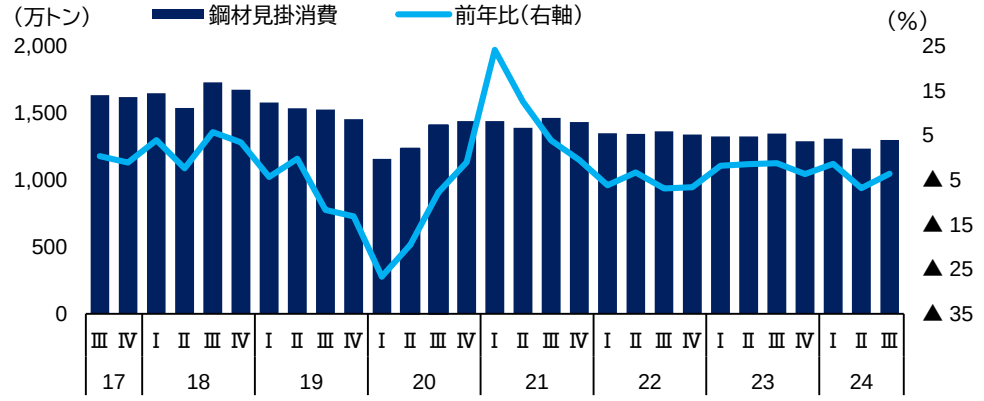
鋼材需要

■鋼材需要（内需＋外需）



（出所）経済産業省

■鋼材見掛消費



（出所）経済産業省、日本鉄鋼連盟より作成
（注）鋼材見掛消費は、「鋼材国内向け出荷＋鋼材輸入」で計算している。

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

2025年度第1四半期・経済産業省鋼材需要見通し

◇全体

- 25年度第1四半期(4～6月期)の鋼材需要量は、前年同期比4.0%減の1,804万トンの見通し。
- 国内需要は前年同期比2.7%減の1,204万トン。輸出は前年同期比6.5%減の600万トン。

◇普通鋼

- 普通鋼鋼材需要量は、前期実績見込比3.1%減、前年同期比3.8%減の1,438万トンの見通し。
- うち、国内需要が前期実績見込比1.7%減、前年同期比2.6%減の938万トン。輸出が中国での日系自動車メーカーのシェア低下、日本製鋼材への通商措置などによる輸出環境悪化もあり、前期実績見込比5.7%減、前年同期比6.1%減の500万トンの見通し。米国の関税措置には引き続き注視が必要。

◇特殊鋼

- 特殊鋼鋼材需要量は、前期実績見込比2.7%減、前年同期比4.5%減の366万トンとなる見通し。
- うち、国内需要が前期実績見込比1.1%減、前年同期比2.9%減の266万トン。
- 引き続き海外需要は低調、輸出は前期実績見込比6.6%減、前年同期比8.4%減の100万トンの見通し。

◇粗鋼需要

- 粗鋼需要量は前期実績見込比2.1%減、前年同期比4.9%減の2,020万トンとなる見通し。

経済産業省・25年度Q1 鋼材需要見通し(2025年4月10日発表、左表:数量 万トン、右表:前年比増減率 %)

■内外需別

年度	24 Q1 実績	24 Q4 実績見込	25 Q1 予測	24 Q1 実績	24 Q4 実績見込	25 Q1 予測
鋼材需要	1,878	1,860	**1,804**	▲ 7.2	▲ 3.2	▲ **4.0**
普通鋼	1,495	1,484	**1,438**	▲ 6.9	▲ 2.7	▲ **3.8**
特殊鋼	383	376	**366**	▲ 8.2	▲ 4.8	▲ **4.5**
内需	1,237	1,223	**1,204**	▲ 4.5	▲ 3.7	▲ **2.7**
普通鋼	963	954	**938**	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ **2.6**
特殊鋼	274	269	**266**	▲ 5.3	▲ 6.7	▲ **2.9**
外需	641	637	**600**	▲ 12.0	▲ 2.1	▲ **6.5**
普通鋼	532	530	**500**	▲ 11.4	▲ 2.6	▲ **6.1**
特殊鋼	109	107	**100**	▲ 14.8	0.3	▲ **8.4**
粗鋼生産・需要	2,125	2,064	**2,020**	▲ 4.4	▲ 3.8	▲ **4.9**

■部門別普通鋼内需

年度	24 Q1 実績	24 Q4 実績見込	25 Q1 見通し	24 Q1 実績	24 Q4 実績見込	25 Q1 見通し
普通鋼内需	963	954	**938**	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ **2.6**
建設	400	393	**390**	▲ 2.4	▲ 7.0	▲ **2.4**
土木	135	148	**132**	▲ 4.6	▲ 0.8	▲ **2.4**
建築	264	245	**258**	▲ 1.2	▲ 10.4	▲ **2.4**
製造業	564	561	**548**	▲ 5.6	0.3	▲ **2.7**
造船	82	75	**79**	9.0	▲ 2.9	▲ **3.4**
自動車	239	243	**239**	▲ 2.5	8.1	▲ **0.1**
産業機械	100	90	**89**	▲ 13.9	▲ 14.5	▲ **10.7**
電気機械	55	67	**55**	▲ 18.7	6.4	▲ **0.2**
二次製品	43	42	**42**	▲ 6.1	0.2	▲ **2.1**
容器	21	21	**21**	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ **0.5**
その他	23	23	**23**	▲ 8.7	▲ 10.9	▲ **2.2**

(出所)経済産業省(https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/iron_and_steel/index.html)
(注1)「粗鋼生産・需要」項目のうち、実績値は粗鋼生産量、見通しの数字は「出荷等相当粗鋼需要量」。
(注2)数量は、需要関連統計等を基に推計。

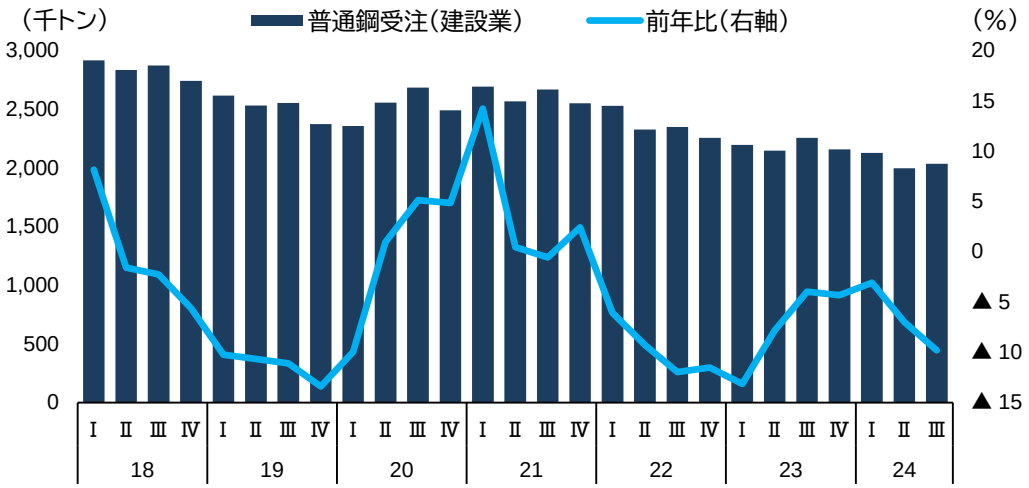
©2025 The Japan Iron and Steel Federation

普通鋼需要動向

建設業

鋼材受注統計

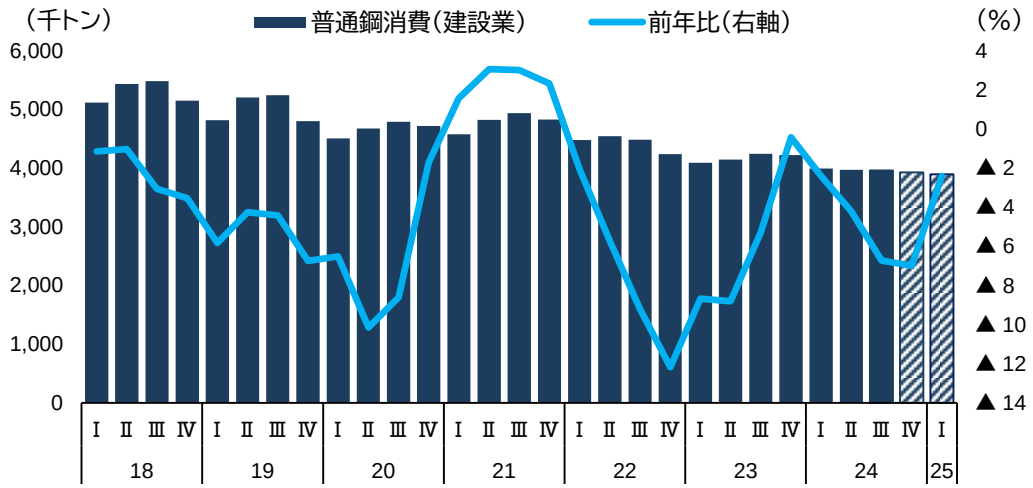
普通鋼受注(建設業)



(出所)日本鉄鋼連盟

鋼材消費量

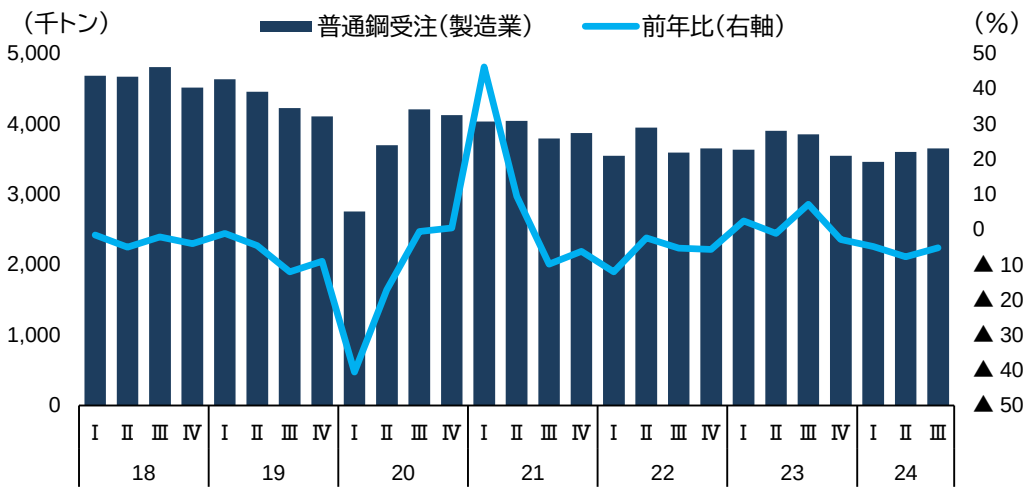
普通鋼鋼材消費(建設業)



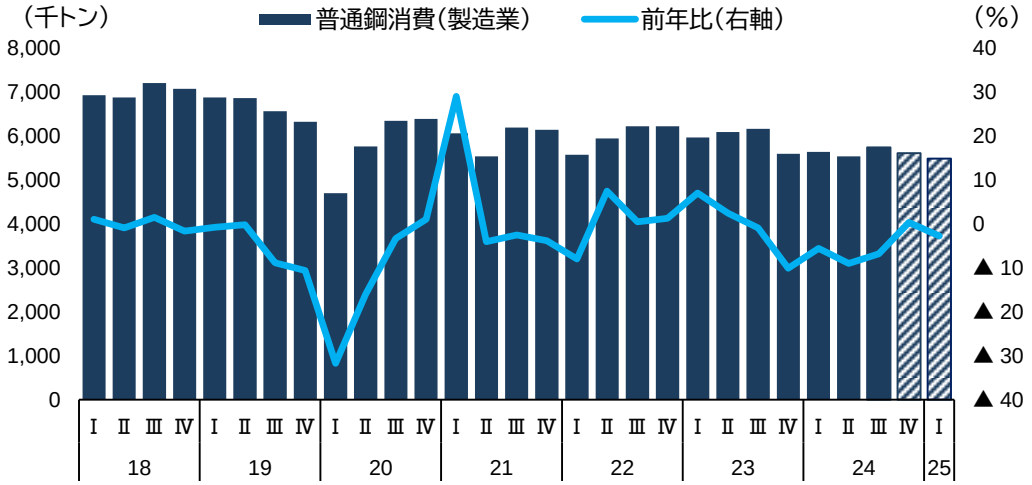
(出所)経済産業省

製造業

普通鋼受注(製造業)



普通鋼鋼材消費(製造業)



©2025 The Japan Iron and Steel Federation

土木部門

■公共土木

＜足元の動向＞

- 一般公共事業予算や国土強靭化予算は、前年並みの水準も、人手不足の影響が大きく、工期の長期化や竣工の遅れが散見。

＜見通し＞

- 予算は前年並みの水準も、資材コストの影響等もあり、鋼材消費は前年比で減少する見通し。

■民間土木

＜足元の動向＞

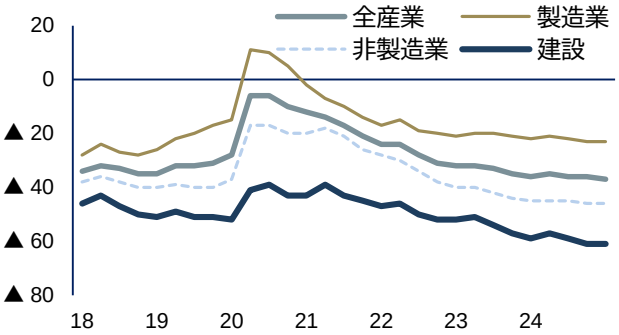
- 高い再開発や設備投資意欲を背景に受注額（名目値）は増加傾向であるが、人件費や資材を含む物価上昇の影響に注意。

＜見通し＞

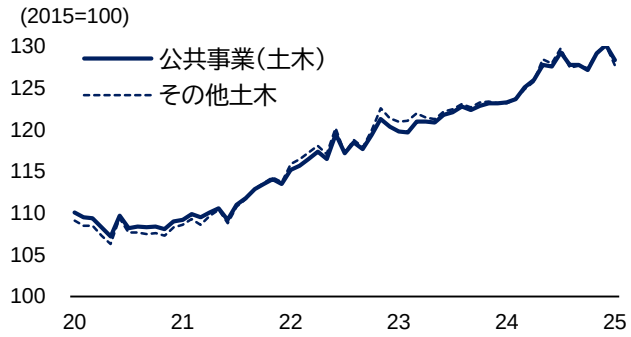
- 受注金額は微増するも、資材コスト・人件費の上昇から活動水準は低調に推移。鋼材消費は前年比で減少の見通し。

雇用・工事費指標

雇用人員判断DI



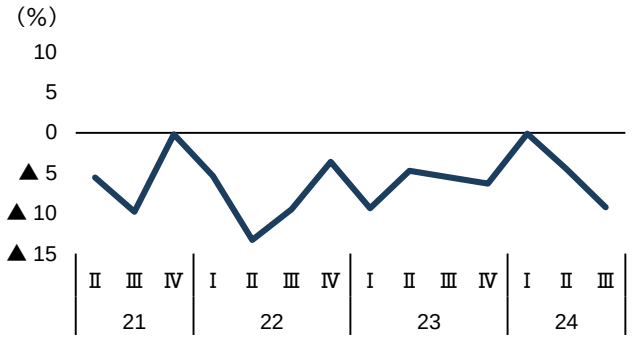
建設工事費デフレーター

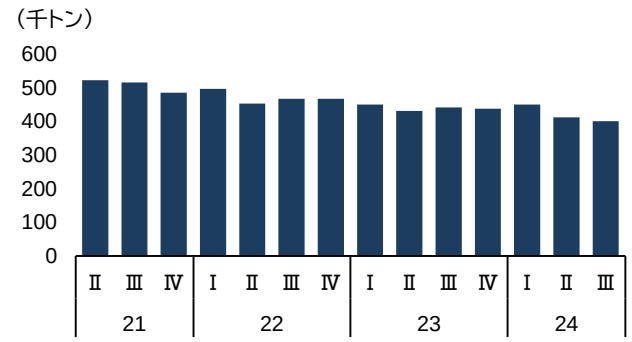


（出所）日本銀行、国土交通省

普通鋼鋼材受注

前年比

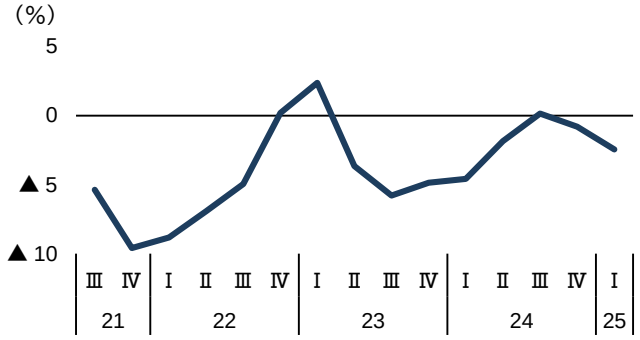


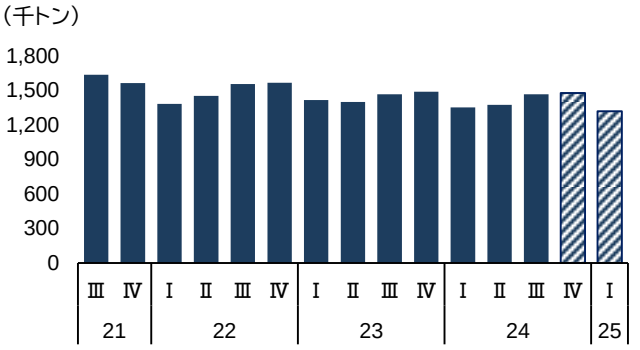


（出所）日本鉄鋼連盟

普通鋼鋼材消費

前年比





（出所）経済産業省

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

建築部門

■住宅

＜持家＞
- 建築コストの上昇、住宅取得マインドの低下等により戸建て住宅は低調が継続。

＜貸家＞
- 人件費含む建設コストの上昇、金利の先行き不透明感による投資意欲の減少等の下押し要因の影響が懸念される。

＜分譲＞
- 大型マンションは都市圏での需要は比較的堅調ではあるものの、持家・貸家と同要因の影響が懸念される。

■非住宅

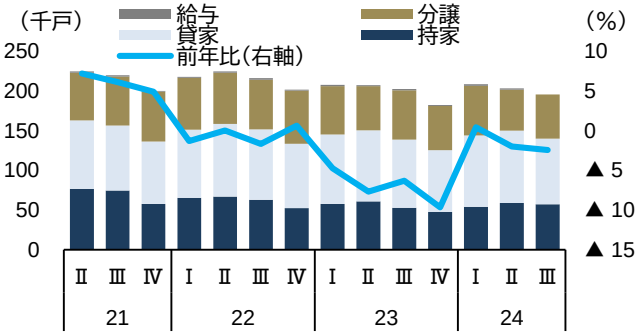
＜鉱工業用＞
- 設備投資意欲は旺盛ではあるが、人出不足による工事の見直し・先延ばしの影響続く。米国関税政策の影響も懸念される。

＜公益事業用＞
- 冷蔵・冷凍用倉庫など中小規模の案件は底堅く推移。

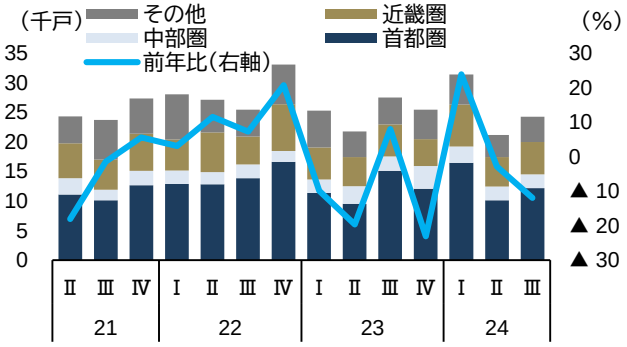
＜商業サービス用＞
- 首都圏を中心とした大型案件の下支えに加え、好調なインバウンドによる宿泊施設需要など潜在需要あり。

住宅関連指標

新設住宅着工戸数(利用関係別)



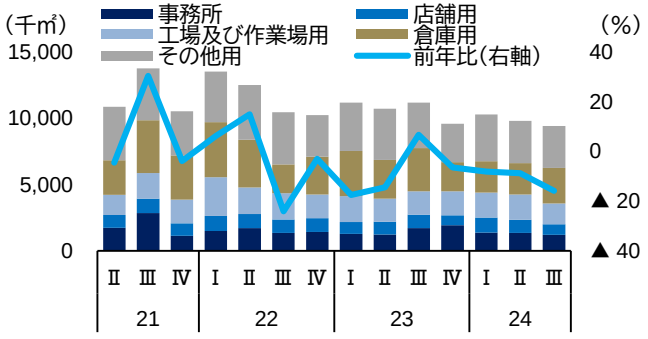
新設マンション着工戸数(地域別)



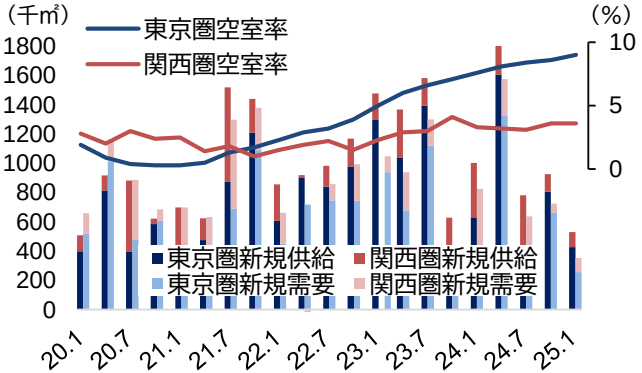
(出所)国土交通省

非住宅関連指標

非住宅着工床面積(使途別)



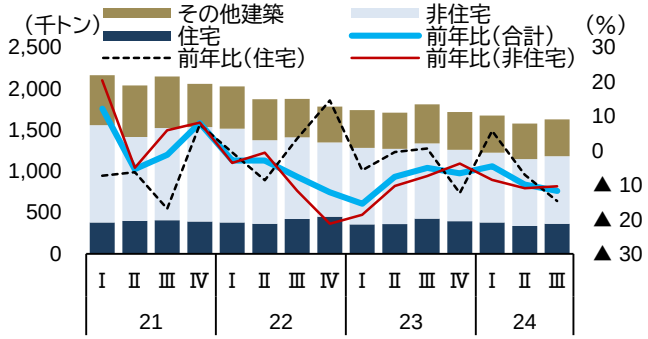
倉庫空室率



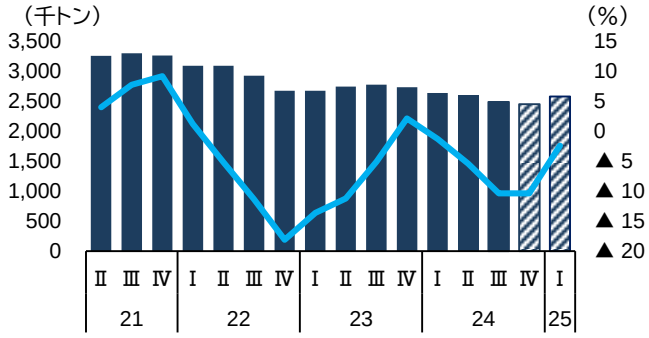
(出所)国土交通省、一五不動産

普通鋼鋼材需要

普通鋼鋼材受注(建築)



普通鋼鋼材消費(建築)



(出所)日本鉄鋼連盟、経済産業省

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

造船部門

■足元の動向

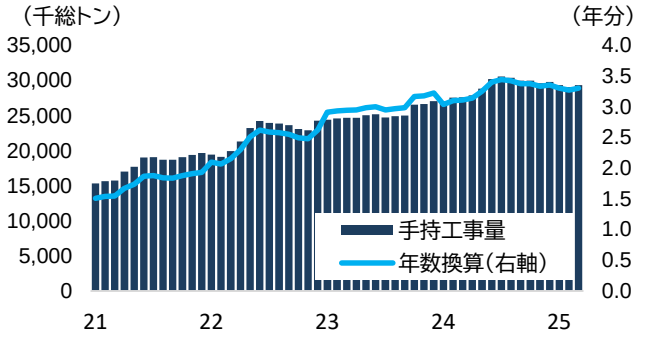
- 新造船受注が堅調な一方で、設計人員・現場労働力の人手不足や労働規制の影響から起工は頭打ち。

■見通し

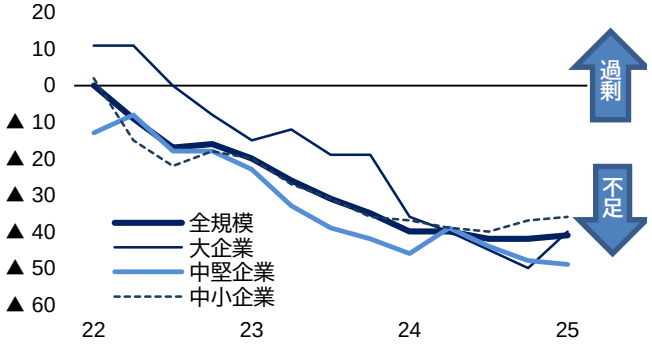
- 人手不足などを背景に建造ピッチが上がる状況にはなく、起工、鋼材消費はともに前年割れの見通し。

造船関連指標

輸出船手持工事量



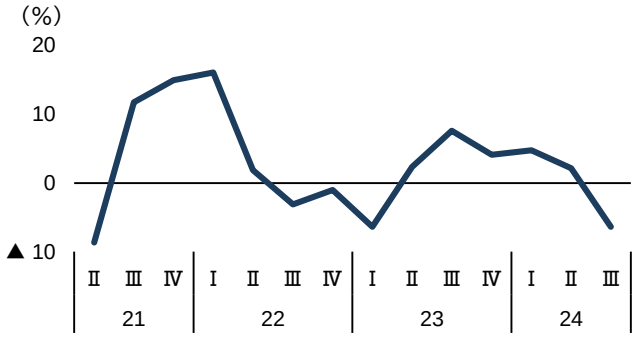
雇用人員判断DI

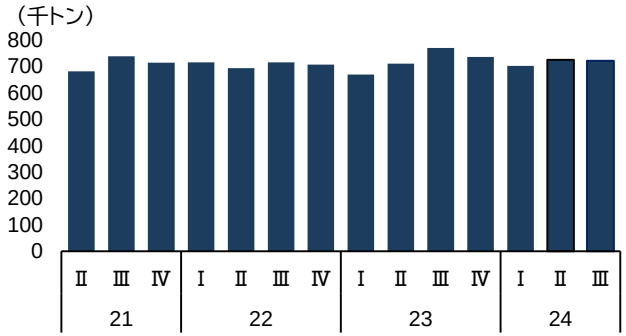


（出所）日本船舶輸出組合、日本銀行
（注1）手持工事量の年数換算は、手持工事量を前年度の輸出通関量で割ったもの。
（注2）雇用人判断DIは、「造船・重機、その他輸送用機械」の数値。

普通鋼鋼材受注

前年比

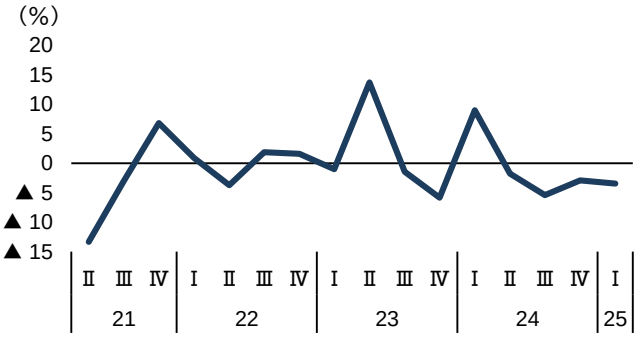


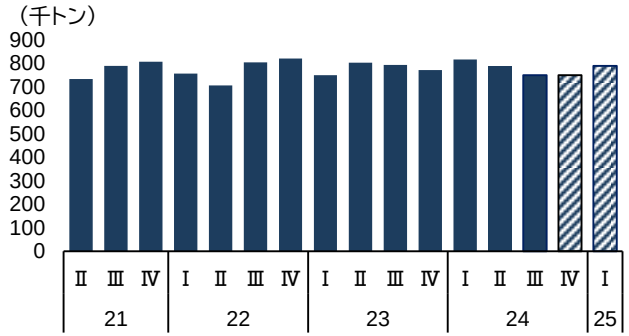


（出所）日本鉄鋼連盟

普通鋼鋼材消費

前年比





（出所）経済産業省

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

自動車部門

■足元の動向

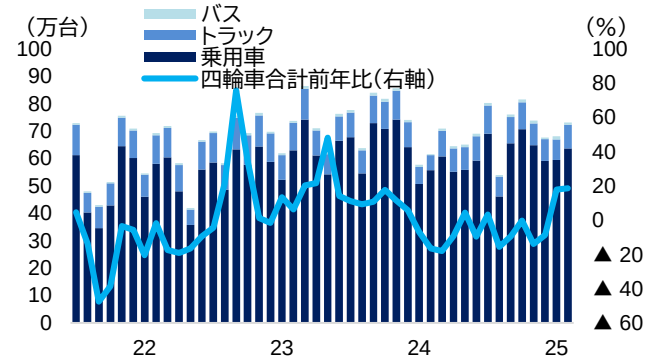
- 認証不正問題の影響から回復しつつあるものの、24年度累計(4-1月)の国内自動車生産は前年割れ。
- KDセットは中国での日系メーカーのシェア低下により減少、東南アジアでの需要減も継続。中近東向け輸出は堅調持続。

■見通し

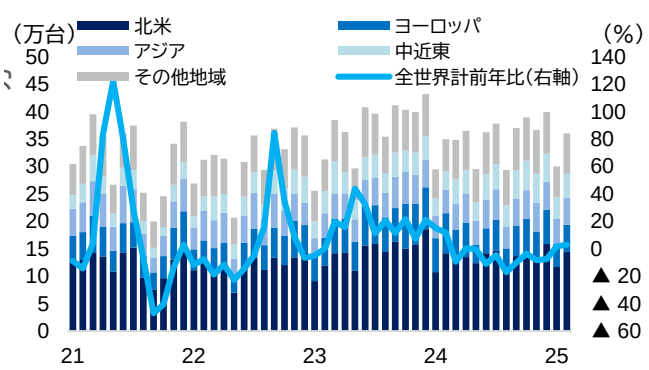
- 完成車の国内需要回復要因が乏しいことから、生産台数は前年比減の見込み。
- KDセット輸出も、中国や東南アジアでの中国メーカーのEVシェア上昇などの影響から、前年比減の見込み。
- 内外需ともに回復は勢いを欠き、自動車部門の鋼材消費は前年割れとなる見込み。

自動車関連指標

四輪車生産台数



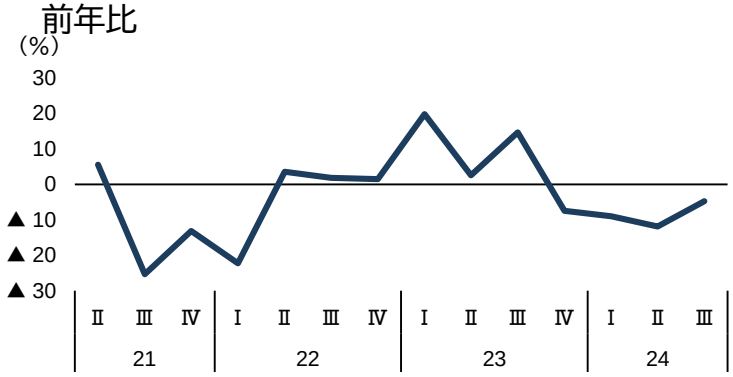
四輪車輸出台数

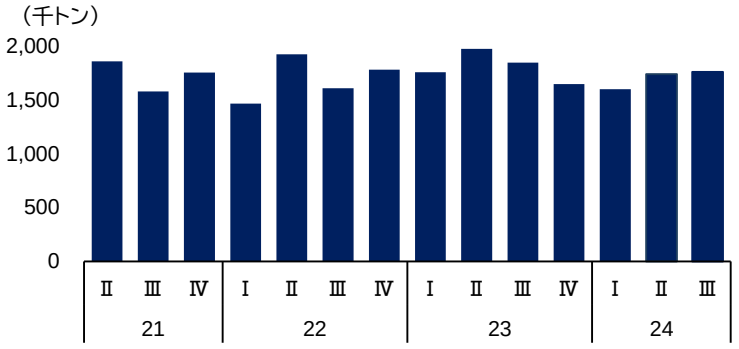


(出所)経済産業省、日本自動車工業会

普通鋼鋼材受注

前年比

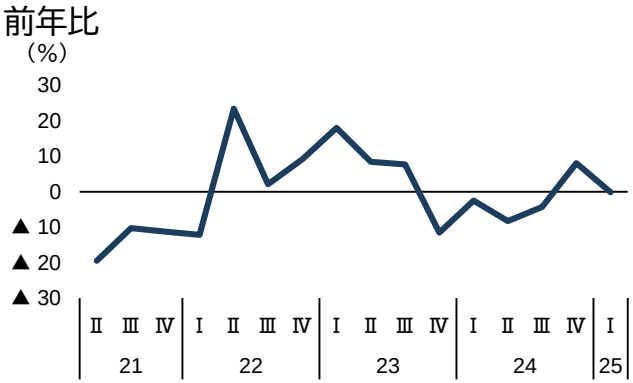


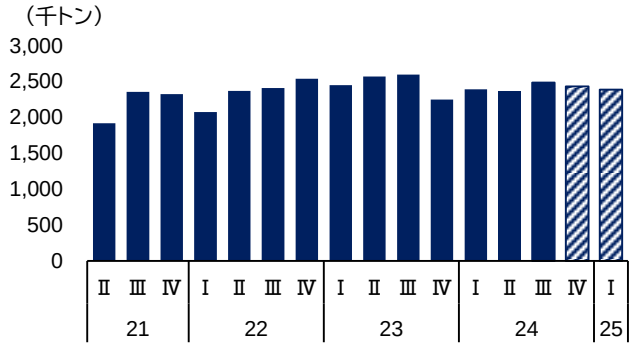


(出所)日本鉄鋼連盟

普通鋼鋼材消費

前年比





(出所)経済産業省

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

産業機械部門

■足元の動向

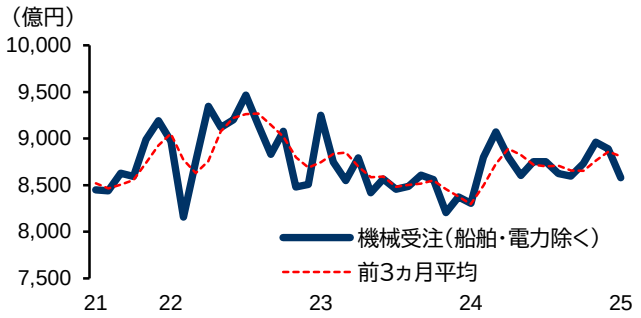
- 建設機械は、主要市場の米国での在庫の積み上がり等による新車需要低迷などから、鋼材消費は前年割れで推移。
- 工作機械は、国内での自動車関連の投資抑制や、欧州等海外経済の低迷をうけ、鋼材消費は前年を下回っている。

■見通し

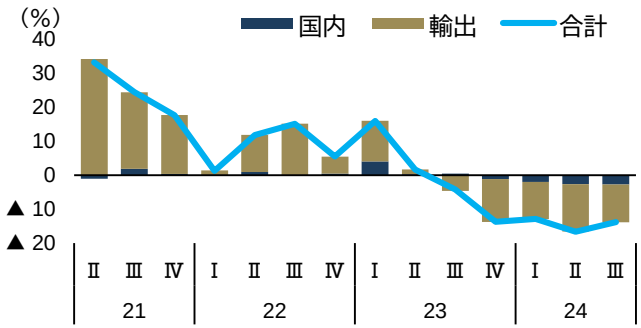
- 鋼材消費ウェイトの高い建設機械では、主要な米国市場で在庫の調整局面が続くとみられ、鋼材消費は減少する見通し。
- 工作機械では、省力化・自動化需要、EV関連投資等需要自体は存在するものの、2025年後半までは精彩を欠く動きが続くとみられ、鋼材消費は減少する見通し。

産業機械関連指標

機械受注額



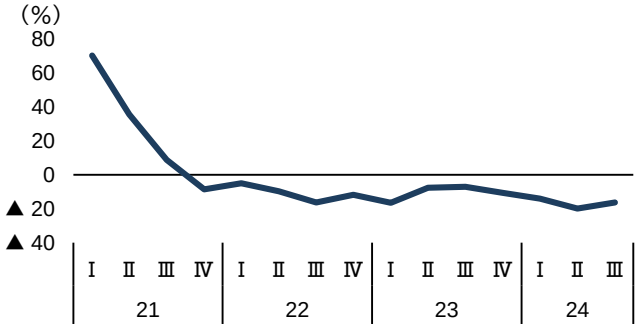
建設機械出荷額

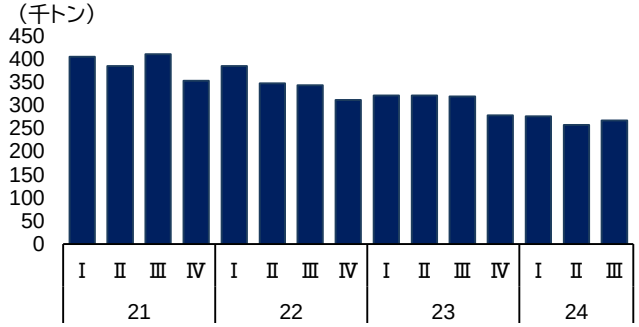


（出所）内閣府、日本建設機械工業会
（注）建設機械出荷額は、日本銀行「企業物価指数」を用いて実質化を行った。

普通鋼鋼材受注

前年比

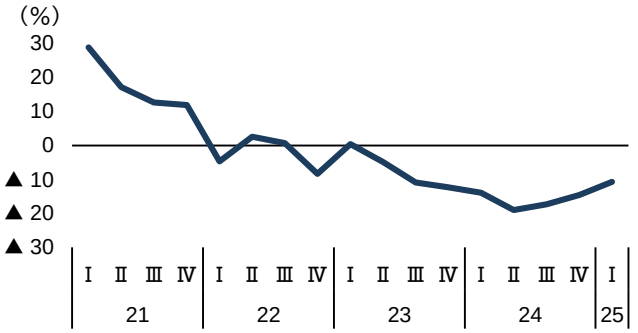


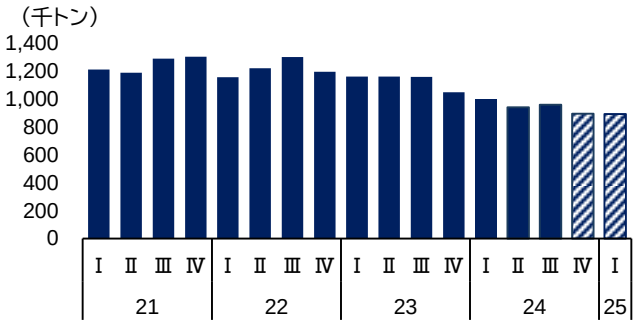


（出所）日本鉄鋼連盟

普通鋼鋼材消費

前年比





（出所）経済産業省

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

電気機械部門

■足元の動向

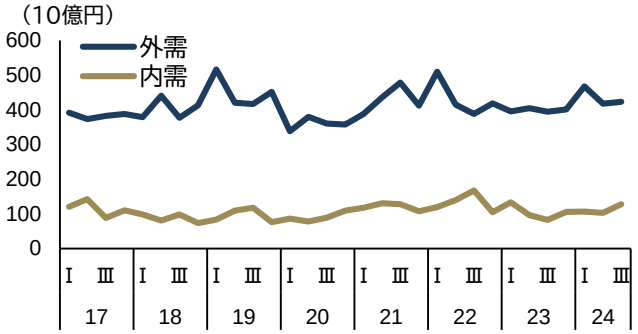
- 重電機械は、品目によって濃淡はあるものの、内外設備投資の停滞や自動車向けの減速、海外の景気減速により前年を一段下回った水準で推移。
- 家電は、消費者マインド冷え込みから総じて前年比減少。

■見通し

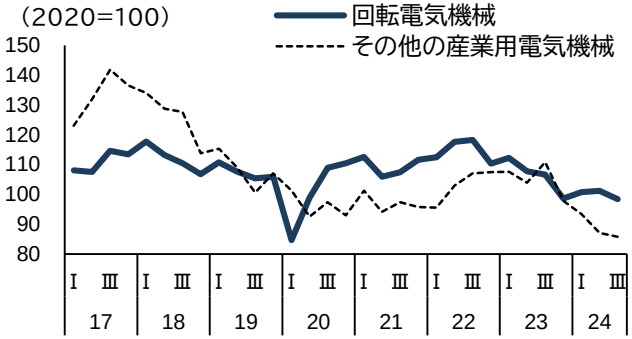
- 重電機械は、製造業向け設備投資が緩やかに回復し、前年比微増の見通し。
- 家電分野は、実質賃金の改善継続による消費者マインド回復もあり、微増の見通し。

電気機械関連指標

重電機受注額(季節調整済)



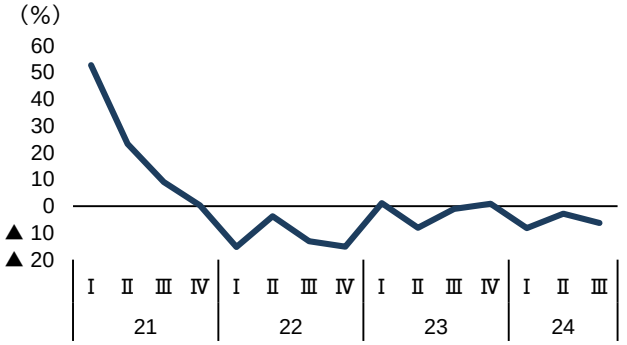
重電機生産指数(季節調整済)

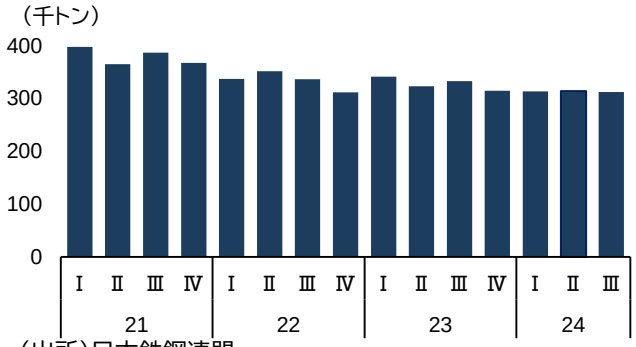


(出所)内閣府、経済産業省
(注)受注額の内需は、合計と外需の差より算出。受注額は事務局にて季節調整を行った。

普通鋼鋼材受注

前年比

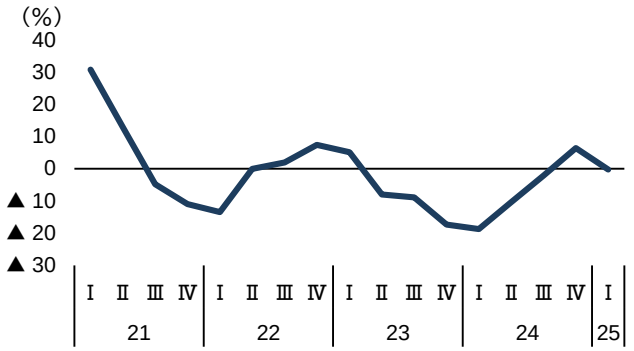


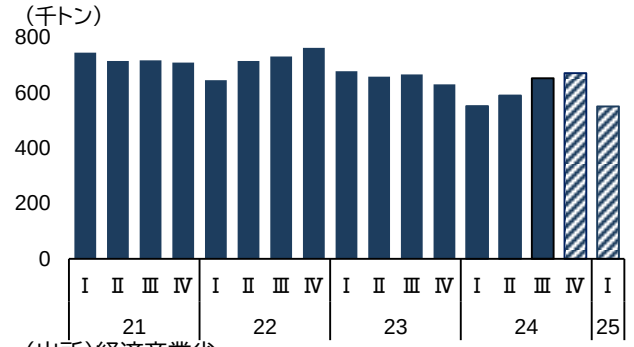


(出所)日本鉄鋼連盟

普通鋼鋼材消費

前年比





(出所)経済産業省

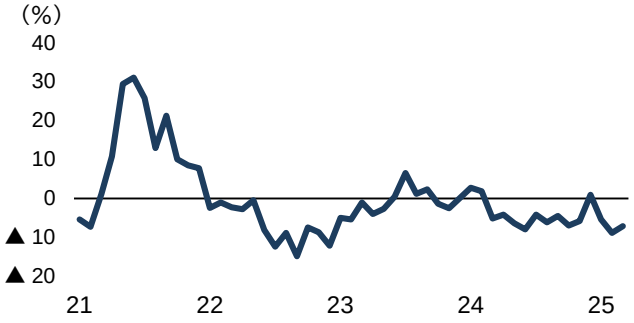
©2025 The Japan Iron and Steel Federation

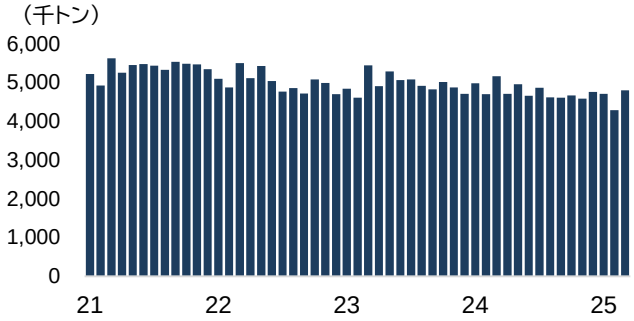
普通鋼需給

- 鉄鋼需要産業は、内外需ともに力強さを欠き、供給（生産・出荷）は弱含み。
  - ✓ 生産：3月 480.2万トン（前年同月比▲7.1%）
    2024年度 5,625万トン（前年度比▲5.5%）
  - ✓ 出荷：2月 447.2万トン（前年同月比▲1.5%）
    4～2月 5,192万トン（同年同期比▲4.2%）
- 普通鋼在庫量は、漸減傾向。鉄鋼業在庫判断DI（日銀短観）でも、在庫調整局面の継続が示されている。

普通鋼鋼材生産

前年比

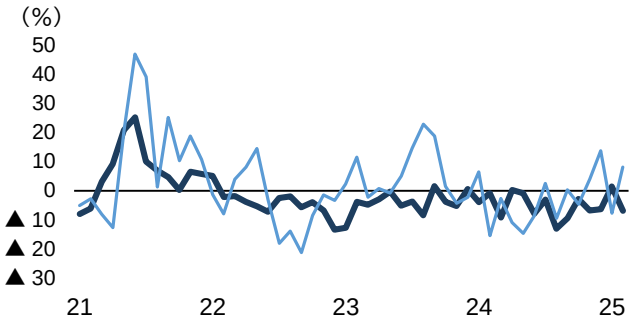


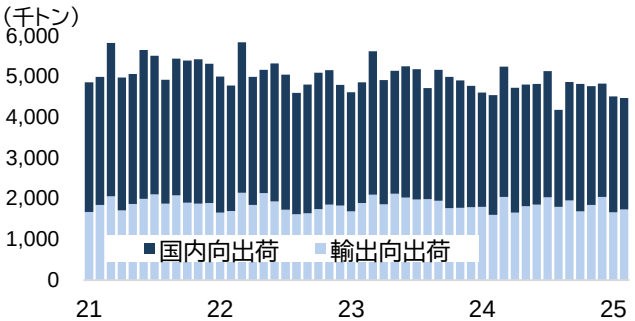


（出所）経済産業省

普通鋼鋼材出荷

前年比

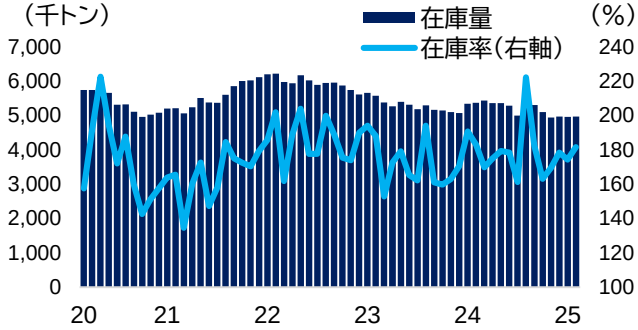




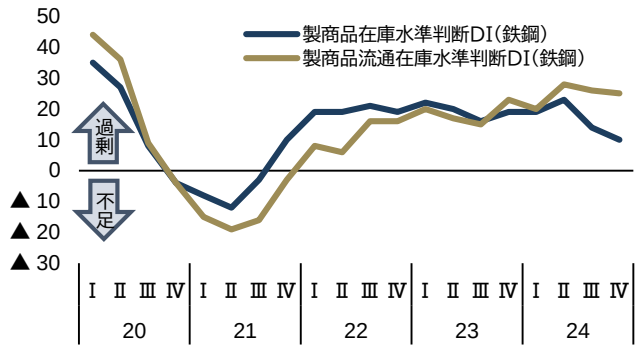
（出所）日本鉄鋼連盟

普通鋼鋼材在庫

普通鋼鋼材国内向け在庫



鉄鋼業在庫判断DI



（出所）日本鉄鋼連盟、日本銀行

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

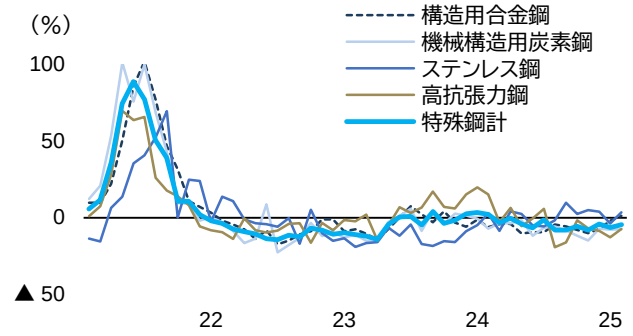
特殊鋼需給

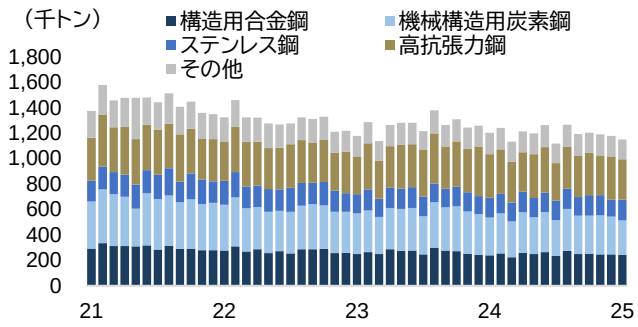
- 内外需とも低調に推移
  内需：自動車部門では、認証不正問題の影響から生産体制は正常化したものの、需要自体は勢いを取り戻さず。
  外需：産業機械は引き続き低調。日系メーカーの中国でのシェア低下、東南アジアでの生産減少続く。

- 需要の弱さを受け、生産、出荷は低調に推移。
  - ✓ 生産：2月 115.0万トン（前年同月比▲4.5%）
    4～2月 1,311万トン（前年同期比▲5.3%）
  - ✓ 出荷：2月 113.7万トン（前年同月比▲0.9%）
    4～2月 1,282万トン（前年同期比▲4.4%）
- 需要見合いの供給が続き、在庫は緩やかに低下。

特殊鋼鋼材生産

前年比

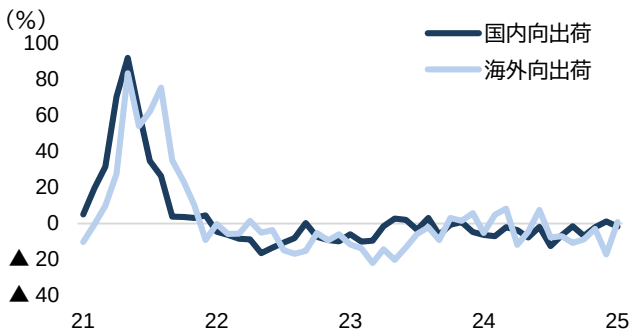


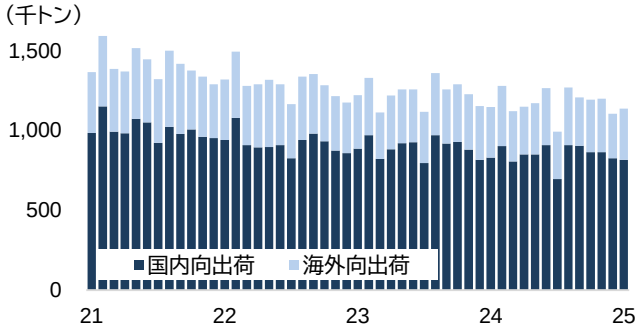


(出所)経済産業省

特殊鋼鋼材出荷

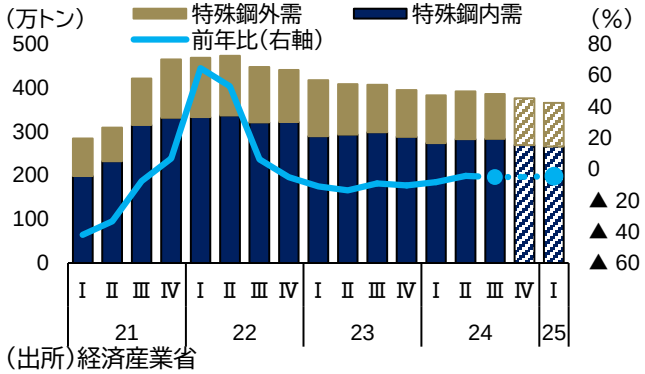
前年比





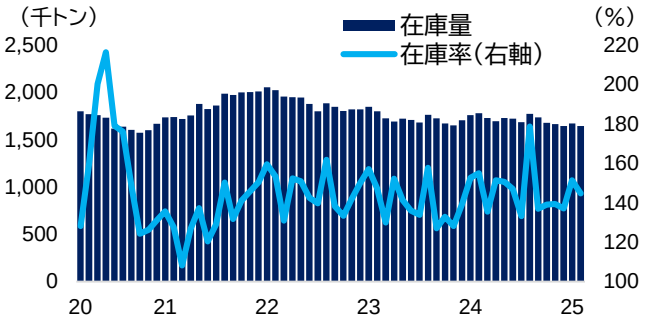
(出所)日本鉄鋼連盟

特殊鋼鋼材需要



(出所)経済産業省

特殊鋼鋼材在庫



(出所)日本鉄鋼連盟、特殊鋼倶楽部

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

海外鉄鋼市場

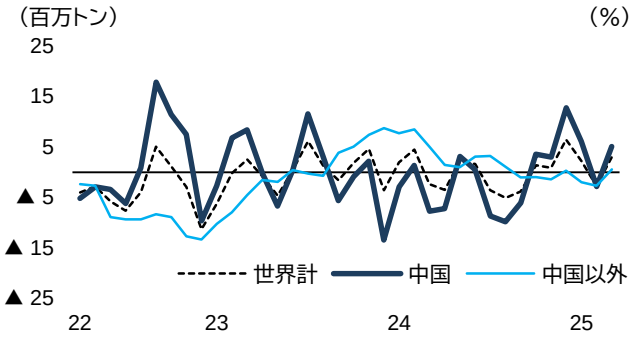
- 国際鉄鋼市場は総じて停滞。中国は内需改善がみられないなか高水準が続く。インドは拡大基調を継続。
  - ✓ 世界の粗鋼生産：3月 1億6,610万トン(前年同月比+2.9%)
  - ✓ 中国の粗鋼生産：3月 9,284万トン（前年同月比+4.6%）
    1～3月 2億5,933万トン（前年同期比+0.6%）
  - ✓ インドの粗鋼生産：3月 1,380万トン（前年同月比+7.0%）
    1～3月 4,010万トン（前年同期比+6.8%）

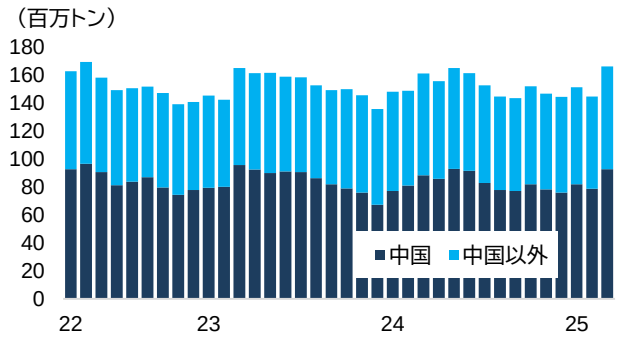
- 中国の鋼材輸出：3月 1,046万トン（前年同月比+5.7%）
  1～3月 2,743万トン（前年同期比+6.3%）
  ➡1～3月としては2016年(2,783万トン)に次ぐ過去2番目の高水準

- 中国の輸出が高水準で推移するなか、25年4月時点の新規AD調査開始件数は既に8件（うち、中国を含むものは8件）。

世界粗鋼生産

前年比

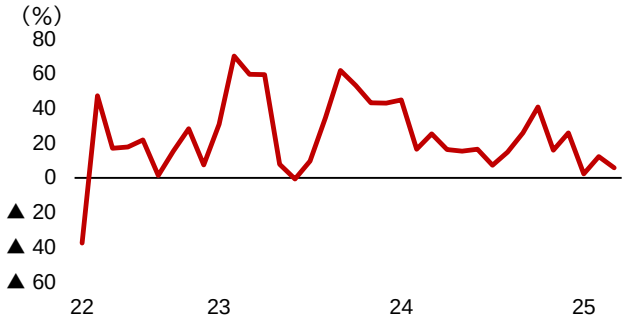


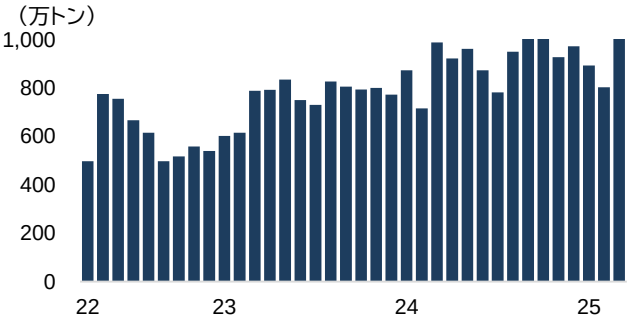


（出所）世界鉄鋼協会（worldsteel）

中国の鋼材輸出

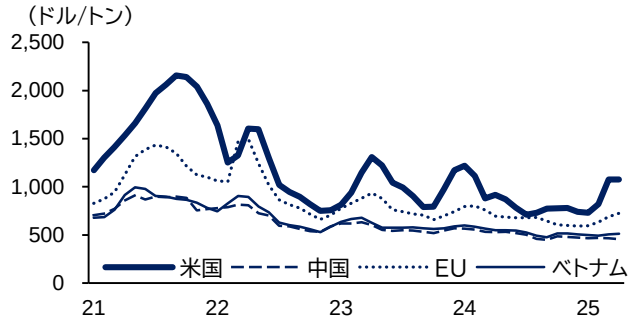
前年比





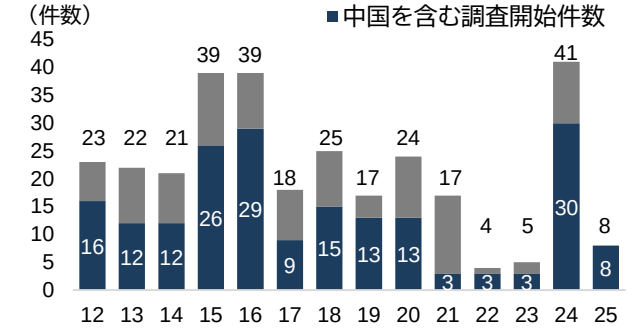
（出所）海関総署

主要国の熱延コイル市況



（出所）Kallanish

鉄鋼製品への新規AD調査開始件数



（出所）日本鉄鋼連盟調べ （注）2025年は4月16日時点、暦年

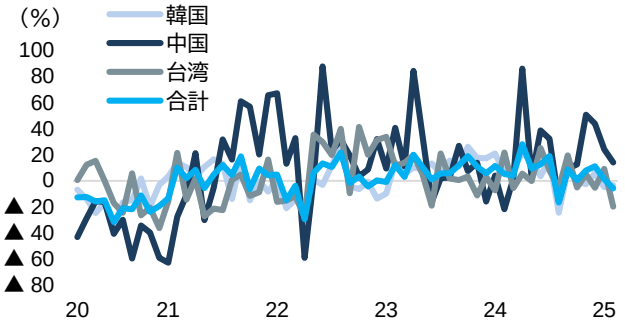
©2025 The Japan Iron and Steel Federation

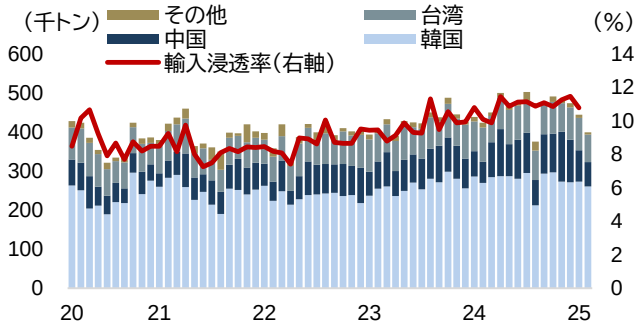
鋼材輸入

- 内需が減少を辿るなか、鋼材輸入は増加続き、輸入浸透率は上昇。
  - ✓ 鋼材輸入：2月 は39.9万トン(前年同月比▲5.8%)と、6ヵ月ぶりの減少。4～2月では、509万トン（前年同期比+6.6%）
  - ✓ 供給国別（4～2月)では、韓国は303万トン(前年同期比+2.6%)、中国は105万トン(同+26.2%)、台湾は88万トン(+2.3%)といずれも増加。
- 主要品種は総じて増加(4～2月)。亜鉛めっき鋼板は過去最高の前年度を上回って推移。
  - ✓ 亜鉛めっき鋼板：117万トン(前年同期比+2.9%)
  - ✓ 熱延鋼板類：139万トン(同+3.7%)
  - ✓ 冷延鋼板類：84万トン(同+2.3%)
  - ✓ ステンレス鋼鈑 ：28万トン（同+18.3%)

鋼材輸入（普通鋼＋特殊鋼）

前年比

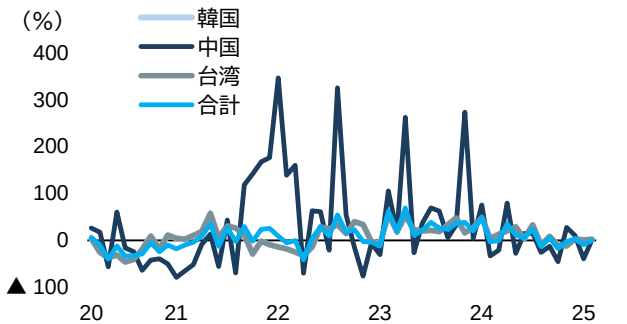


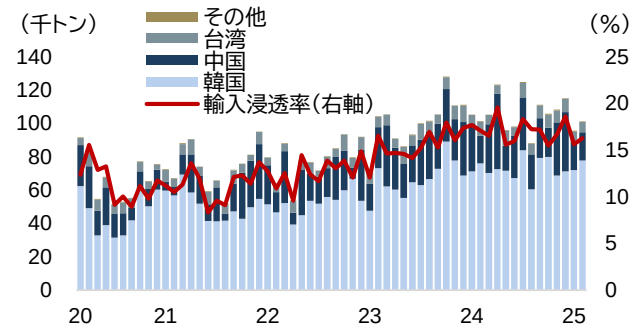


(出所)財務省通関統計
(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。
輸入浸透率 ＝ 輸入量/(国内出荷量+輸入量)

亜鉛めっき鋼板輸入

前年比

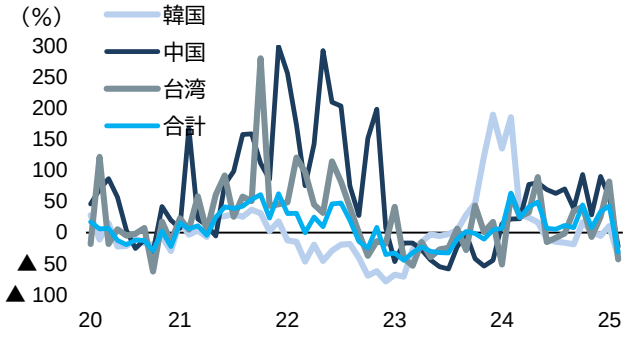


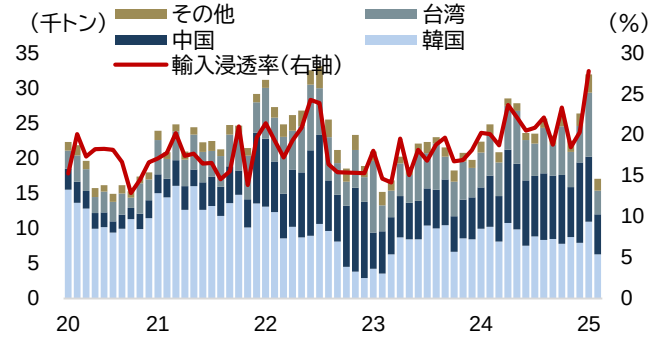


(出所)財務省通関統計
(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。
輸入浸透率 ＝ 輸入量/(国内出荷量+輸入量)

ステンレス鋼輸入

前年比





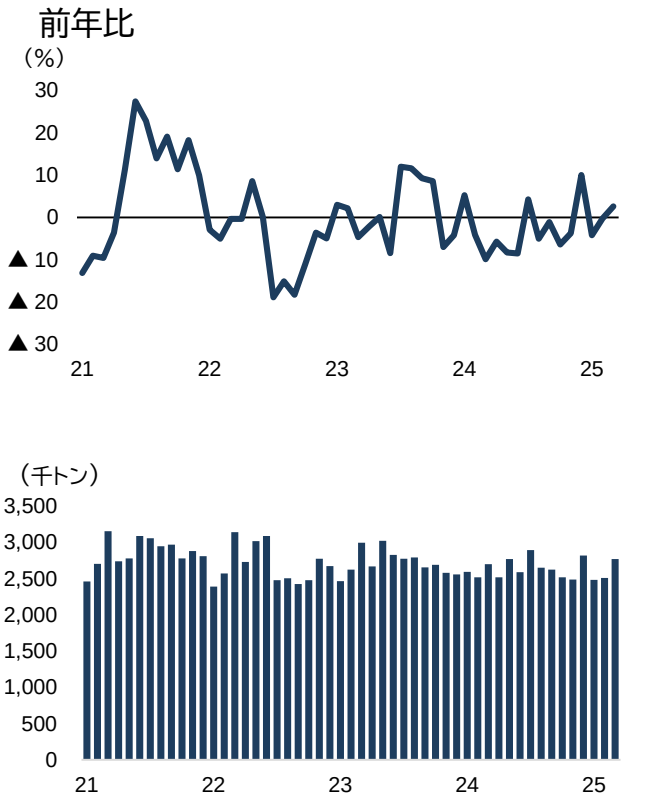
(出所)財務省通関統計
(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。
輸入浸透率 ＝ 輸入量/(国内出荷量+輸入量)

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

鉄鋼輸出

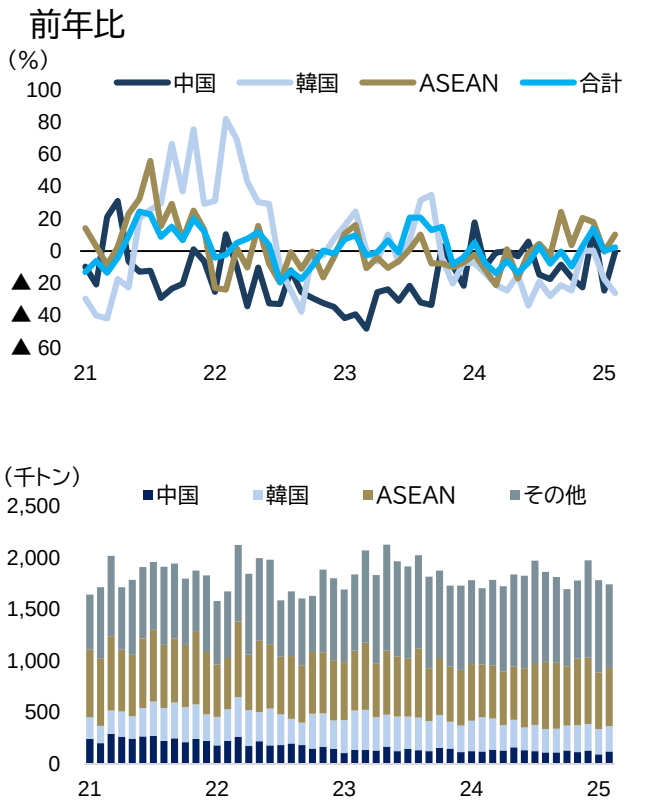
- 輸出環境が厳しさを増すなか、減少基調。
  - ✓ 全鉄鋼輸出量：3月 277万トン（前年同月比+2.6%）
    24年度 3,167万トン（前年比▲2.3%）
  - ✓ 仕向け先は、インドは増加の一方、韓国、中国、EUは減少。
- 品種別（4-2月）では、厚中板を除く主要鋼板類が軒並み減少。
  - ✓ 熱延鋼板類：1,096万トン（前年同期比▲2.3%）
  - ✓ 冷延鋼板類：136万トン(同▲5.1%)
  - ✓ 厚中板：262万トン（同+0.6%）
- 鋼塊・半製品は微減。
  - ✓ 鋼塊・半製品：283万トン（前年同期比▲0.4%）。

全鉄鋼輸出



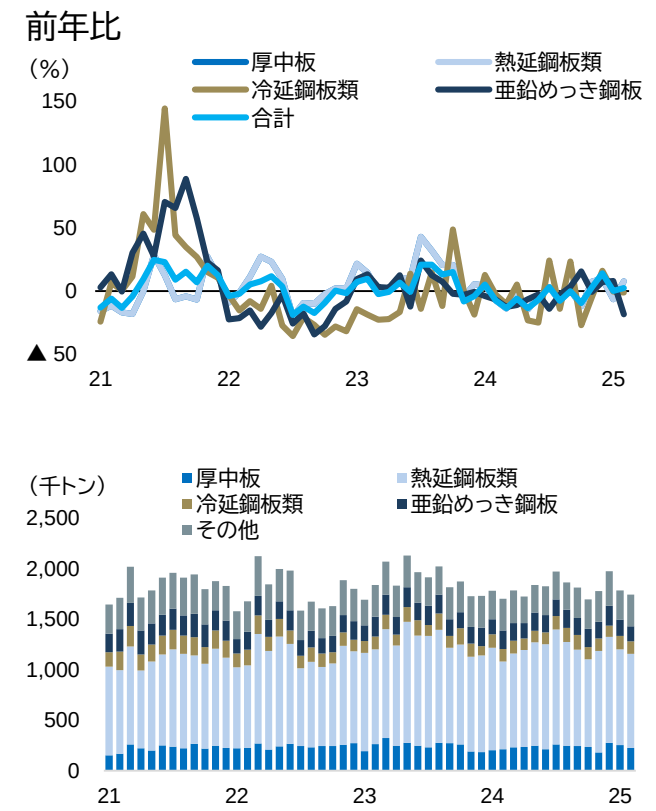
(出所)財務省通関統計
(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。

普通鋼鋼材輸出(向け先別)



(出所)財務省通関統計
(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。

普通鋼鋼材輸出(品種別)



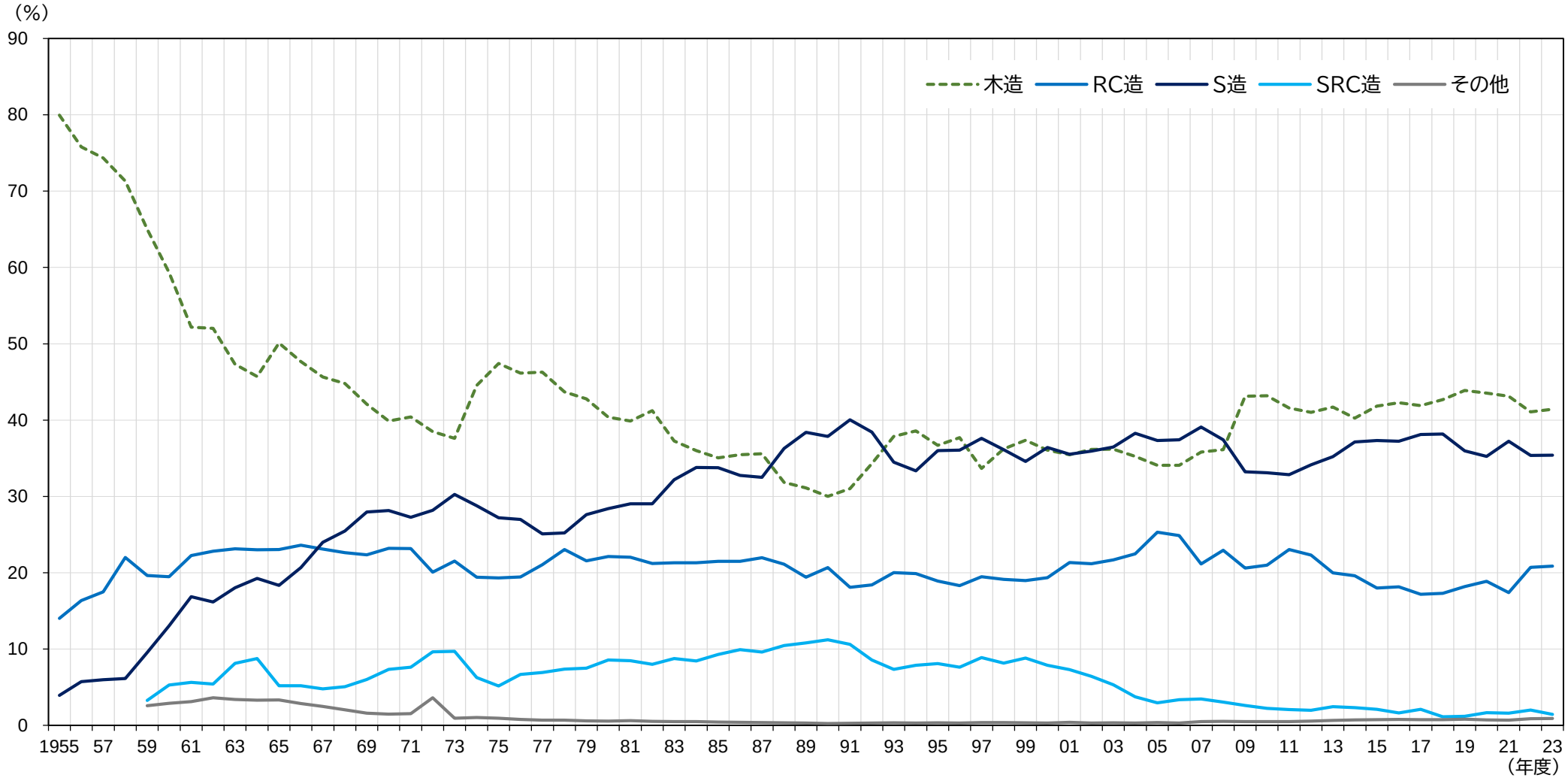
(出所)財務省通関統計
(注)日本鉄鋼連盟にて品目による集計を行っている。

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

建築着工床面積の構造別シェアの推移

- 構造別シェアを見ると、2009年以降は木造が最大のシェアを占めており、以下、S造（23年度：35%）、RC造（同21%）、SRC造（同1%）の順となっている。

構造別シェア



（出所）国土交通省

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

鉄骨について

■鉄骨

- 建築物や構造物の骨組みに用いられる、鋼材（H形鋼をはじめとする形鋼、厚中板、鋼管など）で作られた構造部材の総称。主にビルや橋梁などにおいて、構造の強度や耐震性を確保するために使用される。

■ファブリケーター

- 鉄骨を製造・加工し、建築現場へ納入する鉄骨専門製造者。建築物の規模・加工難易度に応じて適切な加工能力や品質を確保するため、「鉄骨製作工場認定制度」によって5段階のグレードに分類されている。

鉄骨のイメージ

（出所）日本鉄鋼連盟（https://www.jisf.or.jp/business/tech/build/photo/low.html）

ファブリケーターの認定グレード区分と適用範囲

区分		S	H	M	R	J
認定工場数（1,719工場）		8 [1]	301 [29]	808 [2]	563 [7]	39
建築規模		超高層 大規模	高層 大規模	中高層 中規模	中層 中小規模	低層 小規模
高さ		制限なし	制限なし	制限なし	20m以下 5階以下	13m以下 軒高10m以下 3階以下
延床面積		制限なし	制限なし	制限なし	3,000㎡以内	500㎡以内
使用鋼材	強度	制限なし	400N級, 490N級, 520N級鋼	400N級, 490N級鋼	400N級, 490N級鋼	400N級鋼
	板厚	制限なし	60㎜以下	40㎜以下	25㎜以下	16㎜以下

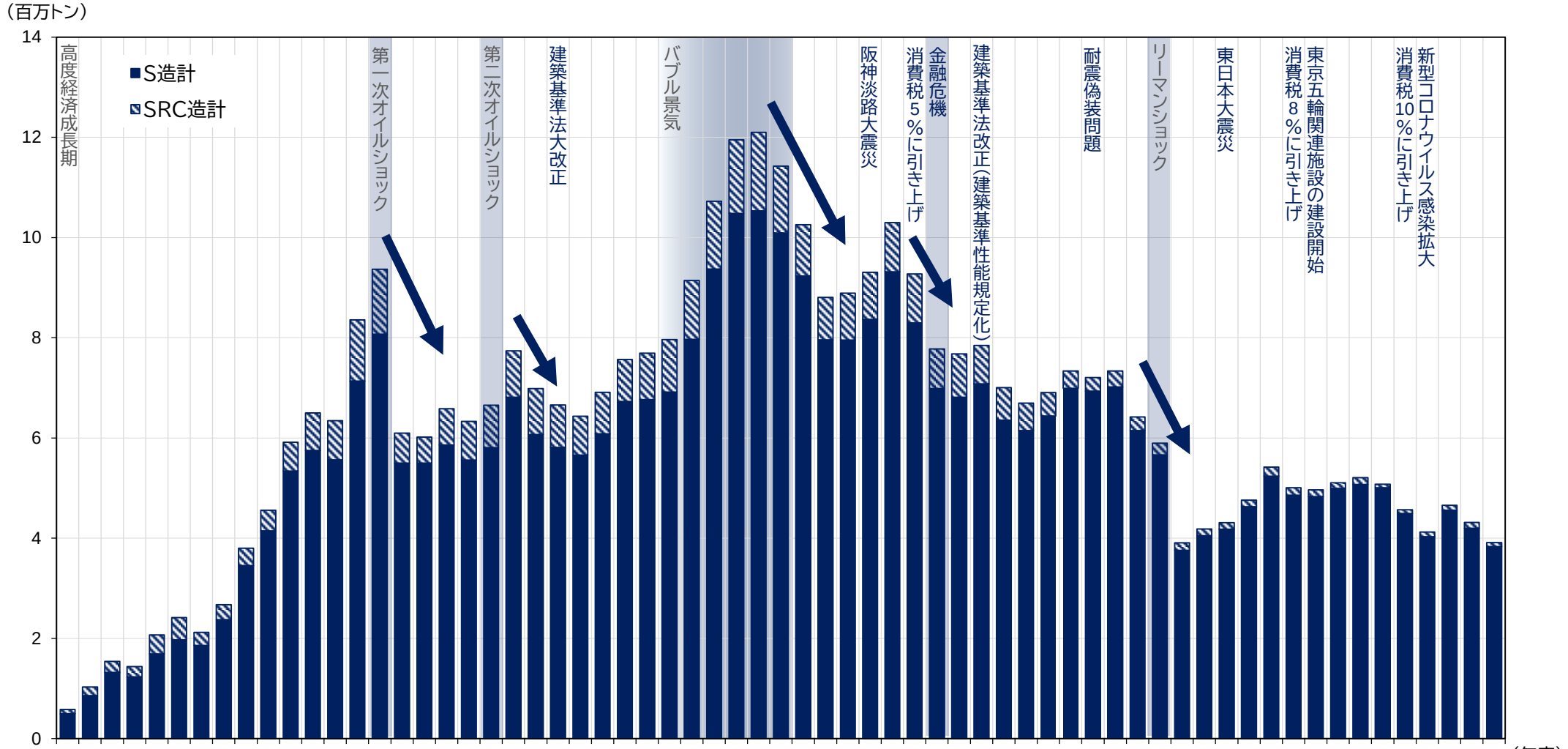
（出所）一般社団法人全国鐵構工業協会、㈱全国鉄骨評価機構、㈱日本鉄骨評価センター
（注1）表中の認定工場数は、2024年8月31日現在（一般社団法人全国鐵構工業協会）
（注2）表中のカッコ内［ ］は海外の認定工場数（㈱全国鉄骨評価機構、㈱日本鉄骨評価センター）

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

鉄骨市場の概要

- 鉄骨需要量はバブルでの地価高騰を背景に商業ビルやリゾート施設の着工が急増した1990年度（1,210万トン）にピークを迎え、崩壊後減少。1995年の阪神淡路大震災後被災地の復興需要で増加したものの、2008年のリーマンショック以降は低水準で推移しており、2023年度には400万トンを切った。

鉄骨需要量の推移



（出所）国土交通省「建築着工統計」をもとに事務局推計　（注）S造の鉄骨需要量＝S造着工床面積㎡×100kg/㎡、SRC造の鉄骨需要量＝SRC造着工床面積㎡×50kg/㎡

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

供給側（H形鋼生産量、鉄骨生産量）の推移

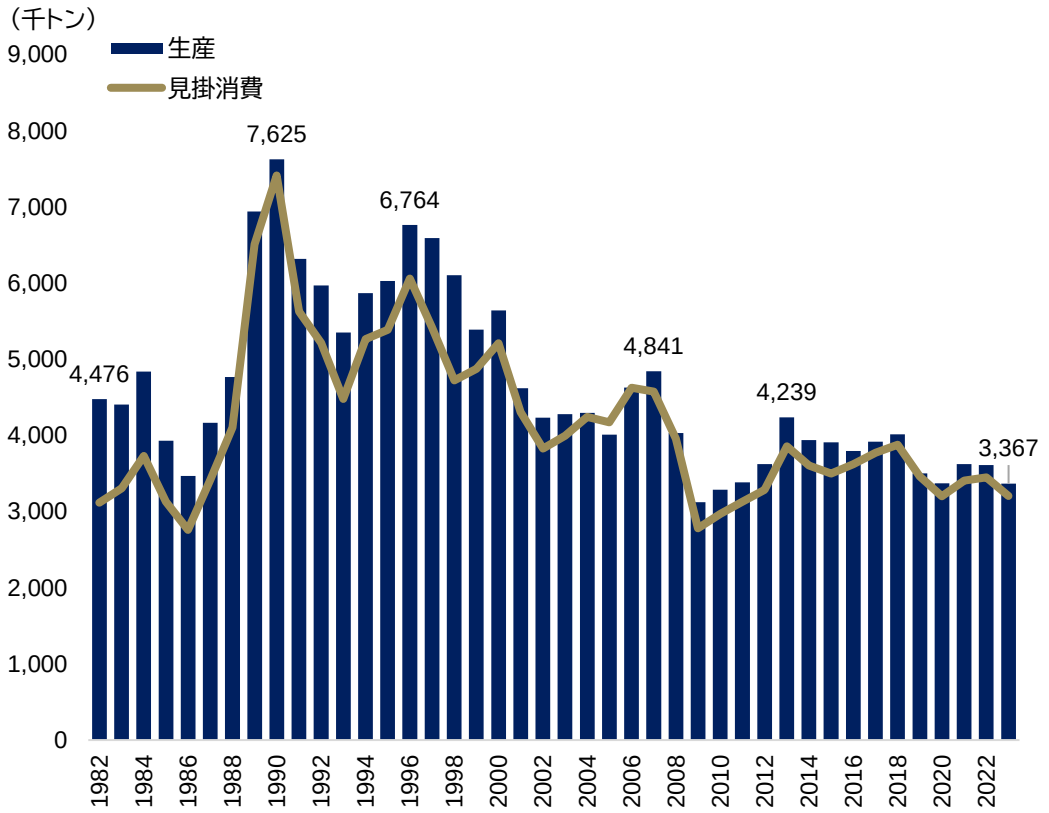
■H形鋼生産量

- バブル期の1990年度に763万トンと過去最高を記録し、以降は減少傾向を辿る。2023年度は337万トンとピーク時の半減以下。

■鉄骨生産量

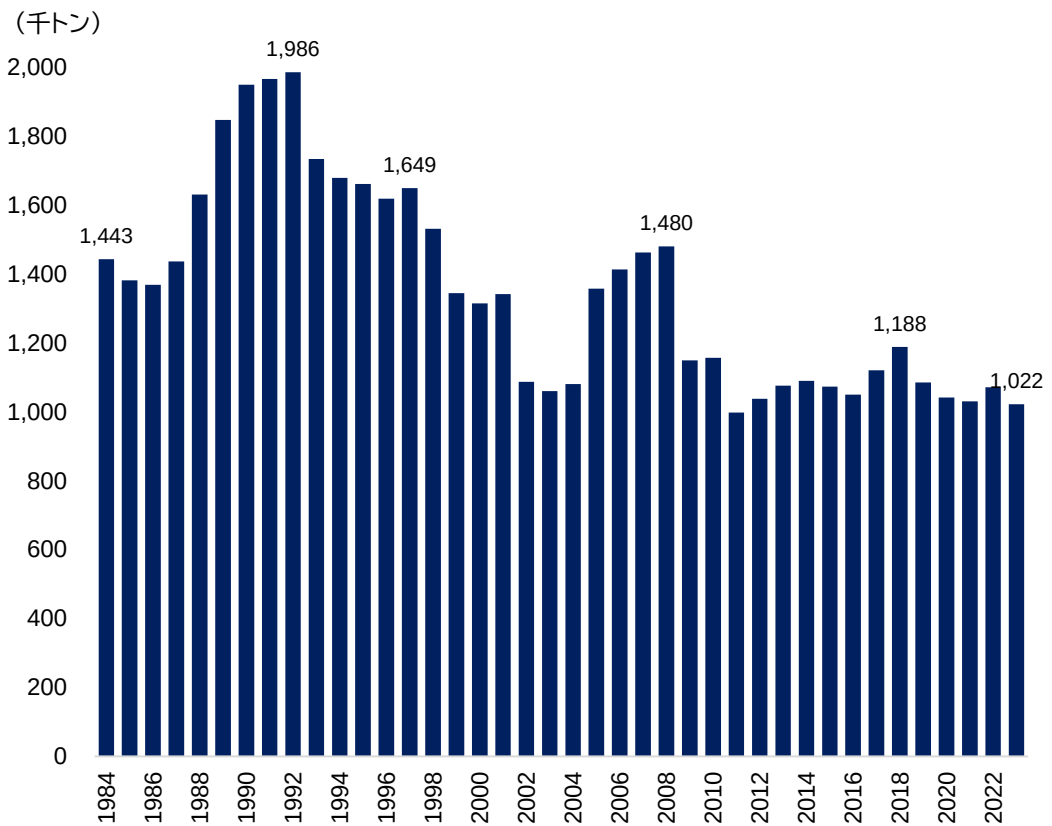
- H形鋼と同様の動きが確認でき、過去最高は1992年度の199万トン。以降は減少基調で推移し、2023年度は102万トンとおよそ半減の水準。なお、生産動態統計における鉄骨生産量の調査対象は、「鉄構物を生産している工場で工場全体の従事者50人以上の工場」とされており、実際の規模とは異なると考えられる。

H形鋼生産量・見掛消費



（出所）経済産業省、日本鉄鋼連盟

鉄骨生産量



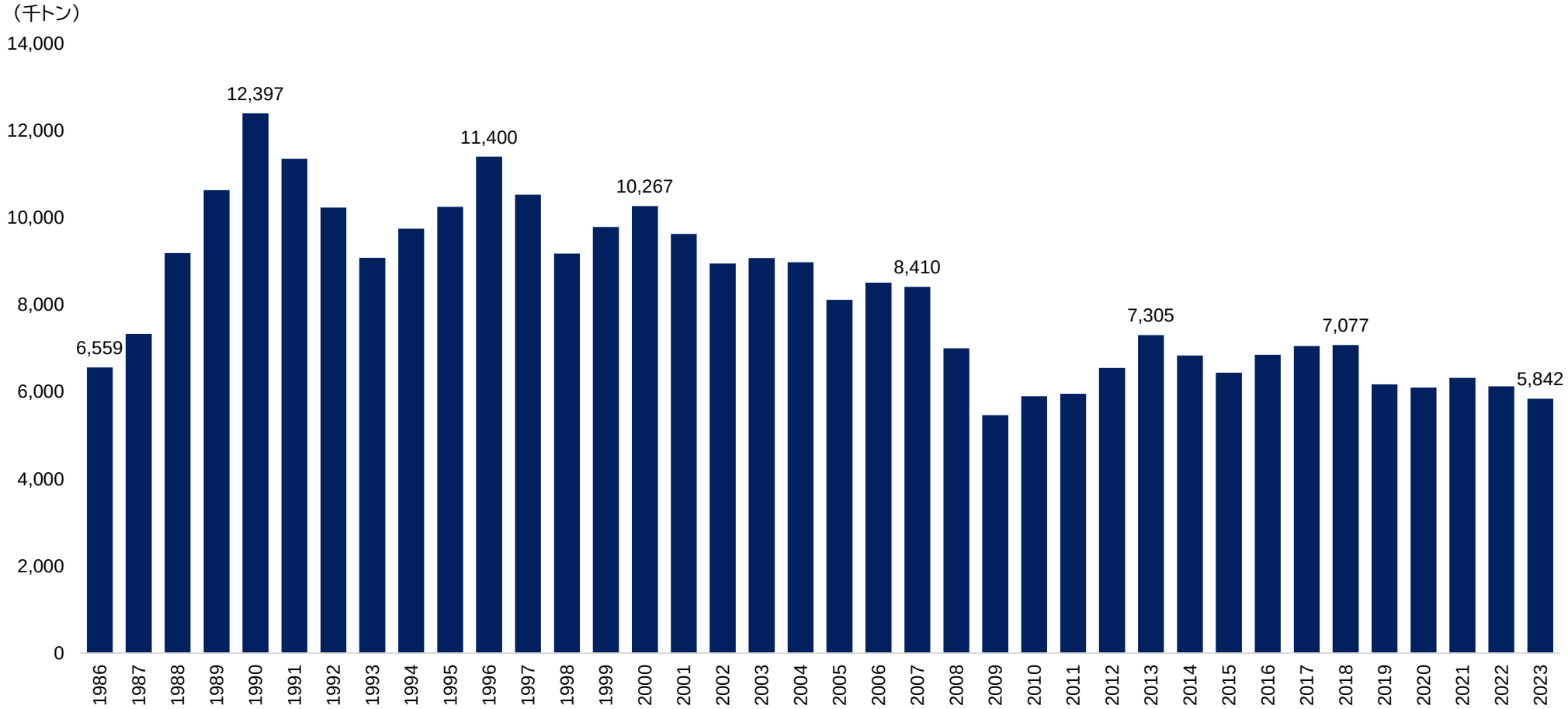
（出所）経済産業省

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

建築向け普通鋼鋼材受注量

- 建築向けの普通鋼鋼材受注量（H形鋼、その他形鋼、平鋼、厚板、その他用鋼管の合計）のピークは、1990年度の1,240万トン。以降、減少傾向にあり、2023年度は584万トン、1986年度（656万トン）を下回り、ピーク時との比較では半減以下。

建築向け用途別受注量の推移（H形鋼、その他形鋼、平鋼、厚板、その他用鋼管）



（出所）日本鉄鋼連盟　（注）建築向けの普通鋼（最終使途ベース／H形鋼、その他形鋼、平鋼、厚板、その他用鋼管）鋼材受注量であり、全量が鉄骨向けではない。

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

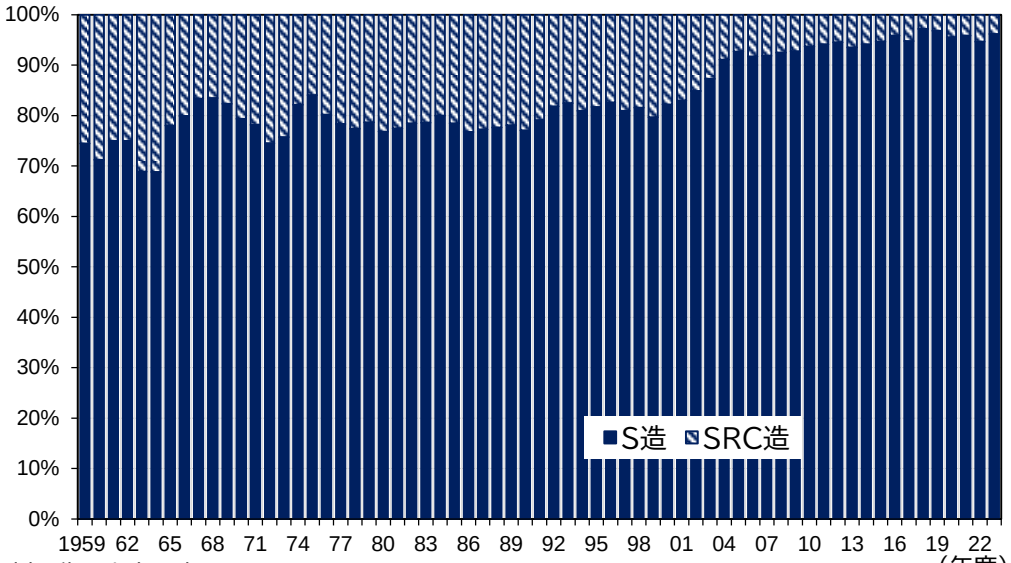
建築種別の動向

- S造の比率は一貫して上昇傾向。1980年度の約77%から2020年代には90%前後を占めるまでに上昇。
- 一方、SRC造は低下傾向を続ける。1980年代前半には20%以上あったが、近年は10%以下に低下。

- この変化の背景：
  - S造の軽量性・施工性・コスト優位性を活かし、商業施設や物流施設を中心に採用が拡大。
  - SRC造は大規模物流施設での採用がみられるが、高層ビルや医療・教育施設など用途は限定的。

- また工期短縮のニーズにより、S造が主流構造として定着。

建築着工床面積建築種別構成比



(出所)国土交通省

建築種別比較表

	S造	SRC造
コスト（1㎡あたり）	約29万円	約32万円
施行性	施工が比較的容易	鉄筋・型枠・コンクリート打設が必要で手間がかかる
工期	短い	長い
耐震性	高い（軽量で揺れに強い）	非常に高い（重量があり剛性が高い）

(出所)国税庁「地域別・構造別工事費用表(1㎡当たり)【令和6年分用】」

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

構造別・使途別の鉄骨需要量の動向

S造

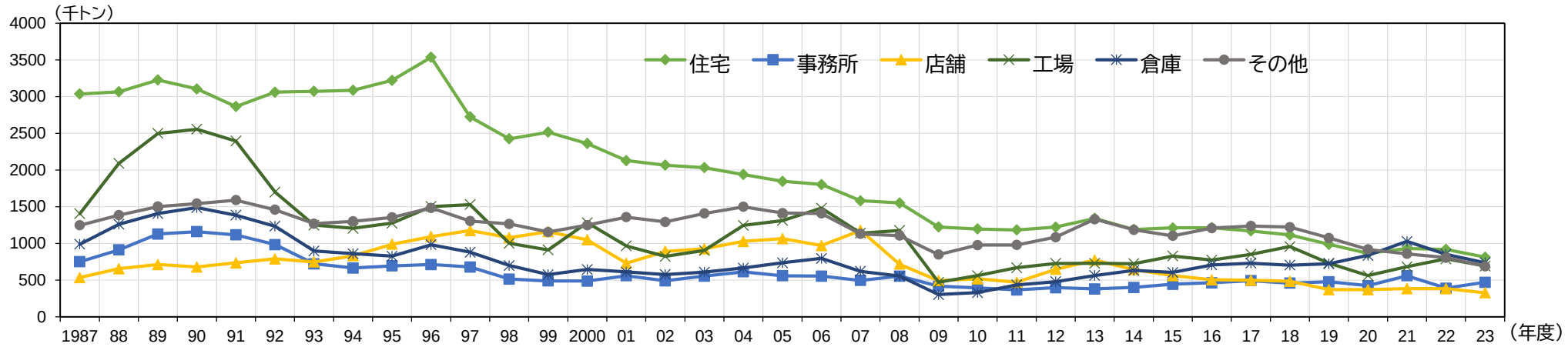
- 住宅：1996年度をピークに減少傾向。近年は横ばい微減。
- 工場：リーマンショック以降、緩やかに回復。
- 倉庫：大型物流施設の需要増から2010年代後半から増加。

SRC造

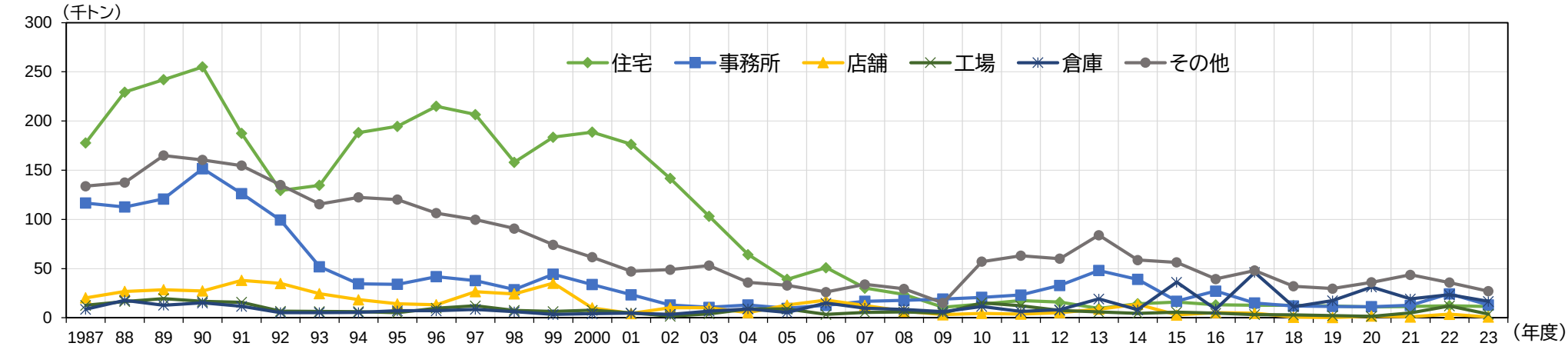
- 事務所:比較的大規模なオフィス需要は都市部に限られ低調。
- その他：病院・学校など耐震性強化などから2013年度にかけて改善したが、その後は再び減少傾向。

鉄骨需要量の推移

S造



SRC造



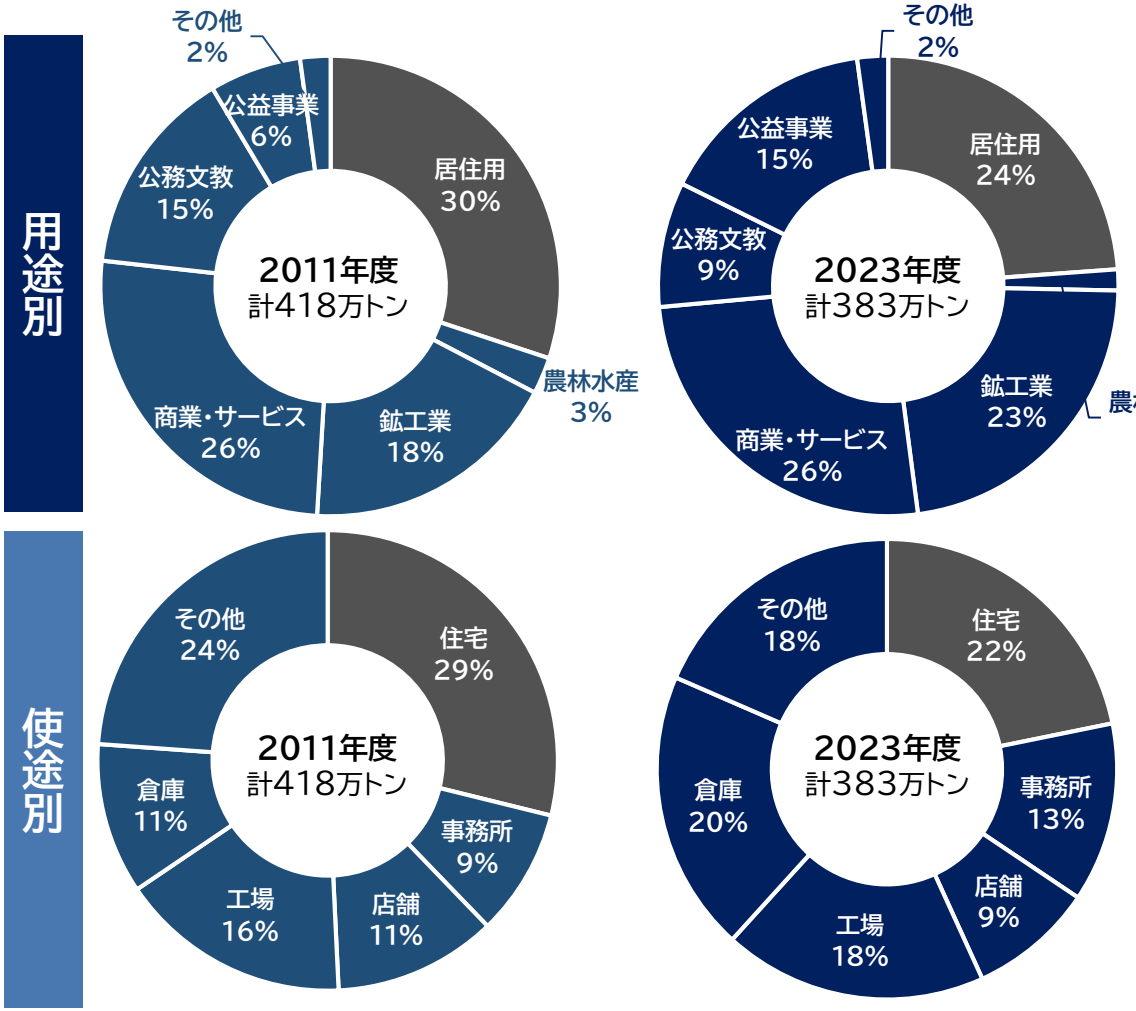
（出所）国土交通省「建築着工統計」
（注）鉄骨需要量は事務局推計値（S造の鉄骨需要量＝S造着工床面積㎡×100kg/㎡、SRC造の鉄骨需要量＝SRC造着工床面積㎡×50kg/㎡）

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

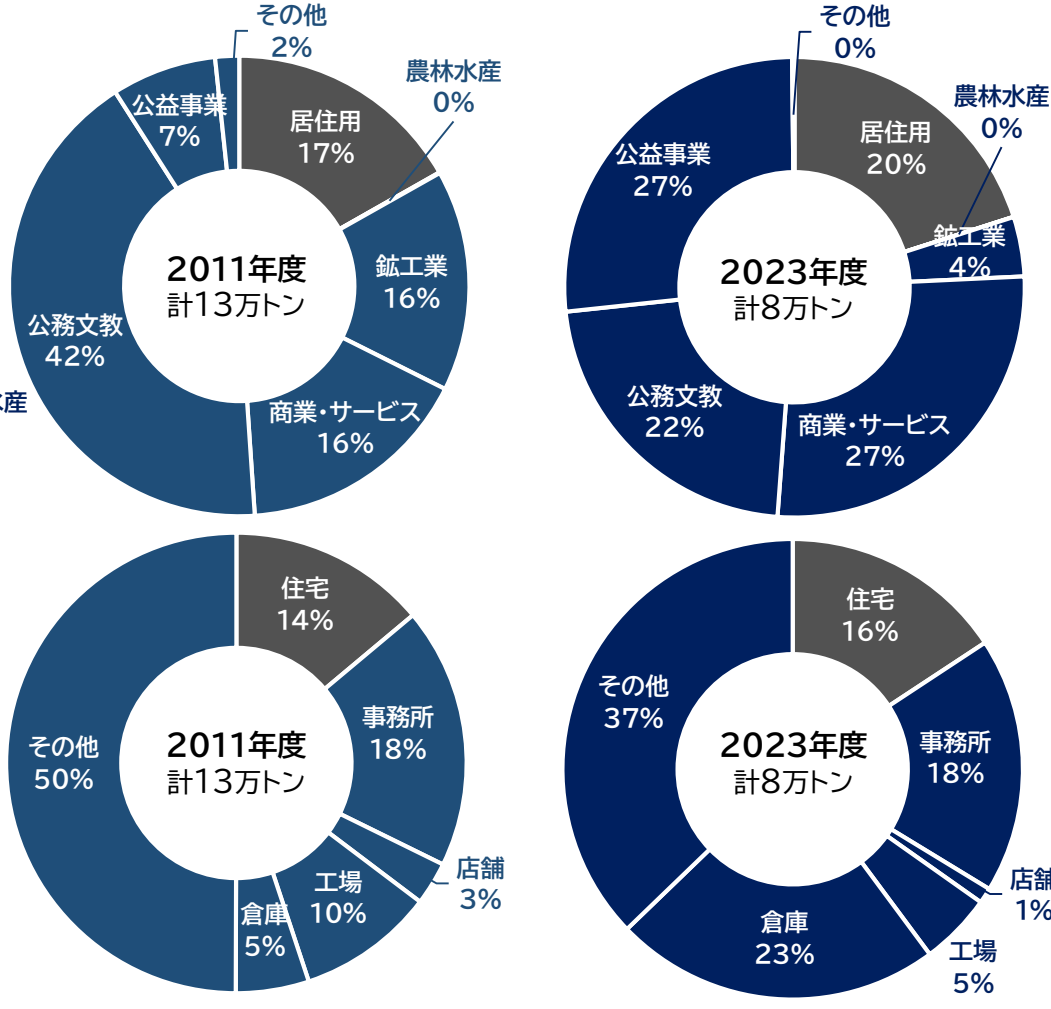
鉄骨の用途別・使途別構成比の変化 [2011年度➡23年度]

■S造の用途別・使途別構成比(建築着工統計の用途別・使途別)の変化
• 用途別では居住用、公務文教用が低下の一方、鉱工業用、公益事業用が上昇。使途別では、住宅、店舗、その他が低下の一方、事務所、工場、倉庫が上昇。
■SRC造の用途別・使途別構成比(建築着工統計の用途別・使途別)の変化
• 用途別では鉱工業用、公務文教用が低下の一方、商業・サービス用、公益事業用が上昇。使途別では、店舗、工場、その他が低下の一方、住宅、倉庫が上昇。

S造鉄骨需要構成比



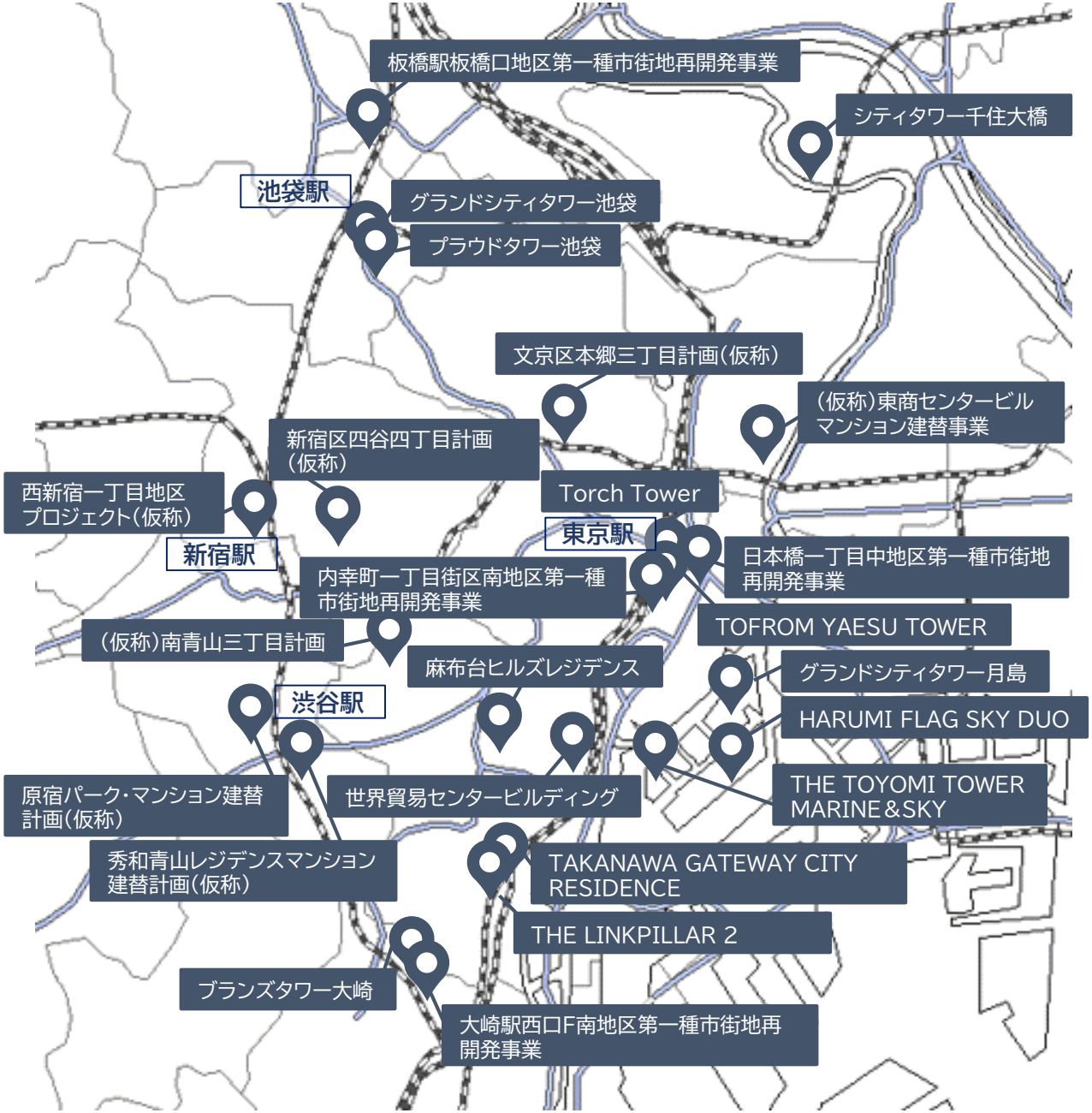
SRC造鉄骨需要構成比



(出所)国土交通省「建築着工統計」　(注)円グラフのなかの鉄骨需要量は事務局推計値(S造の鉄骨需要量＝S造着工床面積㎡×100kg/㎡、SRC造の鉄骨需要量＝SRC造着工床面積㎡×50kg/㎡)

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

東京の再開発



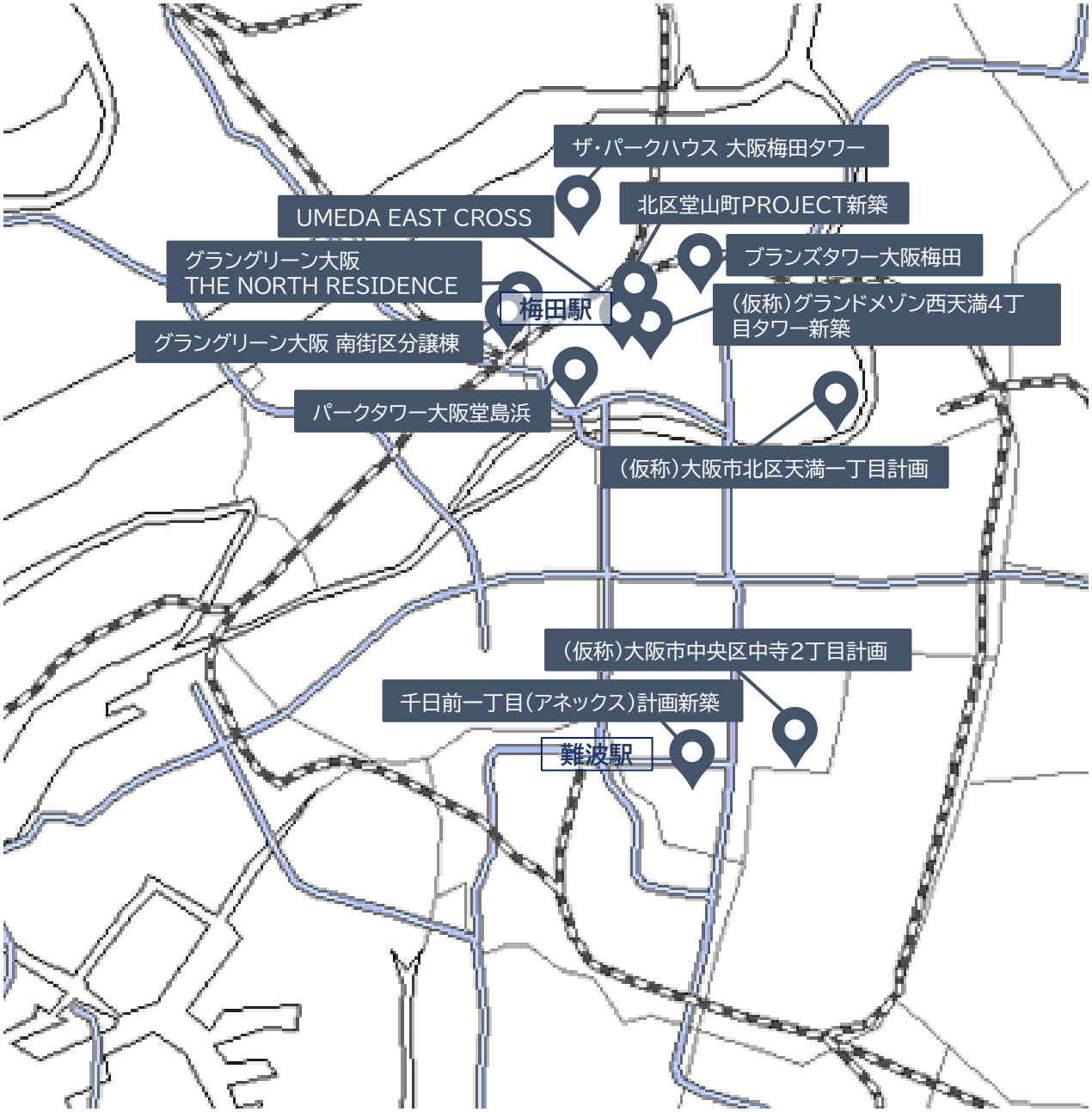
建設中の主なプロジェクト

名称	高さ(m)	階数	所在地	竣工予定
シティタワー千住大橋	153	42	足立区	2025.5
麻布台ヒルズレジデンスB	262	64	港区	2025.8
HARUMI FLAG SKY DUO(SUN VILLAGE)	180	50	中央区	2025.9
HARUMI FLAG SKY DUO(PARK VILLAGE)	180	50	中央区	2025.9
TOFROM YAESU TOWER	250	51	中央区	2026.2
大崎駅西口F南地区第一種市街地再開発事業	143	37	品川区	2026.2
日本橋一丁目中地区第一種市街地再開発事業	284	52	中央区	2026.3
TAKANAWA GATEWAY CITY RESIDENCE	172	44	港区	2026.3
THE LINKPILLAR 2	167	31	港区	2026.3
(仮称)南青山三丁目計画	160	38	港区	2026.3
グランドシティタワー月島	199	58	中央区	2026.4
グランドシティタワー池袋	189	52	豊島区	2026.9
THE TOYOMI TOWER MARINE&SKY	189	53	中央区	2026.11
プラウドタワー池袋	182	47	豊島区	2026.11
世界貿易センタービルディング本館	234	46	港区	2027.3
内幸町一丁目街区 南地区 サウスタワー	233	46	千代田区	2027.3
(仮称)東商センタービルマンション建替事業	122	34	台東区	2027.3
ブランズタワー大崎	150	40	品川区	2027.5

(出所)各種報道より事務局作成

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

大阪中心部の再開発



建設中の主なプロジェクト

名称	高さ(m)	階数	所在地	竣工予定
千日前一丁目(アネックス)計画新築	100～	15	中央区	2025.2
(仮称)グランドメゾン西天満4丁目タワー新築	134	36	北区	2028.1
ザ・パークハウス 大阪梅田タワー	122	36	北区	2025.9
UMEDA EAST CROSS	60	14	北区	2025.9
グラングリーン大阪 THE NORTH RESIDENCE	173	46	北区	2025.12
パークタワー大阪堂島浜	162	40	北区	2027.1
ブランズタワー大阪梅田	141	38	北区	2027.1
(仮称)大阪市北区天満一丁目計画	105	30	北区	2028春
グラングリーン大阪 南街区分譲棟	184	47	北区	2028.7
北区堂山町PROJECT新築	60	19	北区	2026.3
(仮称)大阪市中央区中寺2丁目計画	60	20	中央区	2027.8

(出所)各種報道より事務局作成

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

大規模な設備投資関連プロジェクト

物流設備・倉庫

都道府県	市町村	件名	延床面積(㎡)	工期
北海道	千歳市	上長都物流プロジェクト新築	46,576	24.～26.1
福島県	郡山市	プロロジスパーク郡山1新築	41,078	26
宮城県	仙台市	T-LOGI仙台新築	42,251	25.3～26.6
東京都	葛飾区	葛飾区奥戸物流施設新築	166,998	24.11～26.9
東京都	大田区	新冷蔵倉庫建設プロジェクト新築	230,830	25.2～27.2
千葉県	市川市	市川二俣物流倉庫新築	33,684	24.11～26.6
千葉県	千葉市	物流施設新築	54,600	24.10～26.9
神奈川県	横浜市	CBRE IM-LOGI'Q新子安新築	96,998	25.2～27.1
神奈川県	相模原市	T-LOGI相模原新築	94,000	24.6～25.12
神奈川県	厚木市	SOSiLA厚木上依知新築	75,311	24.12～26.6
神奈川県	海老名市	SOSiLA海老名Ⅱ新築	68,671	24.9～26.5
神奈川県	横須賀市	横須賀Food Lab新築	67,180	25.3～28.2
神奈川県	海老名市	MFIP海老名新築	40,604	25.4～26.6
神奈川県	川崎市	ロジフラッグテック東扇島Ⅱ新築	35,632	25.2～27.冬
埼玉県	行田市	プロロジスパーク行田新築	120,000	26.春～27.秋
埼玉県	蓮田市	LOGI'Q蓮田新築	98,200	24.7～26.1
埼玉県	春日部市	物流施設新築	35,801	25.10～27.5
愛知県	清須市	東海物流センター新築	85,000	25.春～26.9
愛知県	一宮市	一宮萩原ロジスティクスセンター新築	76,539	24.6.中～26.4
愛知県	名古屋市	LOGIFRONT名古屋守山新築	37,600	25.7～27.3
京都府	京都市	NXLF伏見横大路プロジェクト新築	70,940	25.4～27.3
大阪府	松原市	S・LOGI松原新築	116,509	27
大阪府	大阪市	DPL大阪南港Ⅰ新築	85,799	26年度
大阪府	大阪市	大阪市大正区鶴町冷凍冷蔵物流計画新築	45,429	24.12～26.12
大阪府	枚方市	GLP枚方Ⅳ新築	34,400	25
兵庫県	神戸市	LOGI'Q神戸新長田新築	56,641	24.11～26.8
兵庫県	川西市	ロジスタ北伊丹新築	32,000	24.10～26.夏
佐賀県	基山町	ESR基山町ディストリビューションセンター新築	65,987	26
佐賀県	鳥栖市	ロジスクエア鳥栖Ⅱ新築	36,000	25.11～26.10

データセンター

都道府県	市町村	件名	延床面積(㎡)	工期
東京都	多摩市	唐木田2プロジェクト新築	10,331	24.2.1～26.3
東京都	多摩市	GLP DC「TKW1-2」新築	8,700	26.6
東京都	江東区	塩浜二丁目開発計画Ⅰ期新築	9,765	25.2～27.3
東京都	多摩市	GLP DC「TKW1-3」新築	11,400	25.10～28.2
東京都	小平市	データセンター新築	12,500	25.9～28.11
千葉県	印西市	NRT14新築	22,867	25.10
千葉県	白井市	新白井DC新築	28,623	25.4～27.4
千葉県	白井市	桜台建設プロジェクトA工区新築	21,367	25.3～28.12
千葉県	白井市	桜台建設プロジェクトB工区新築	21,350	25.3～28.12
千葉県	白井市	桜台建設プロジェクトC工区新築	24,909	25.3～28.12
大阪府	大阪市	久太郎町ビル新築	23,253	25.2～27.7
奈良県	生駒市	KIX14新築	21,069	26.9

工場

都道府県	市町村	件名	延床面積(㎡)	工期
宮城県	富谷市	新工場新築	20,000	24.12～
群馬県	明和町	漢方製剤生産拠点工場新築	79,000	25年度～
栃木県	鹿沼市	鹿沼第2工場新工場増築	23,748	24.9～26.7
神奈川県	鎌倉市	鎌倉製作所製造棟新築	67,090	25.7.1～27.7
神奈川県	藤沢市	藤沢工場電動開発実験棟The EARTH lab.新築	27,335	24.9～26.1
神奈川県	厚木市	神奈川新工場新築	26,700	25.5～
山梨県	南アルプス市	南アルプス工場新築	39,300	24.7～26.2
山梨県	都留市	水電解スタック量産工場新築	36,000	28年度末
岐阜県	各務原市	テックフォルテ各務原新工場新築	22,534	24.10～25.12
岐阜県	神戸町	新工場新築	29,000	26.1～27.4
愛知県	西尾市	善明製作所拡張新に伴う工場増築	56,000	25年～27.1
福井県	福井市	化粧品工場新築	23,000	24年内～27年
福岡県	福岡市	三菱電機パワーデバイス製作所AT新棟新築	25,270	24.12～
佐賀県	唐津市	唐津工場新築	30,000	25.8～

(出所)日刊建設工業新聞社「月刊工事情報」より作成

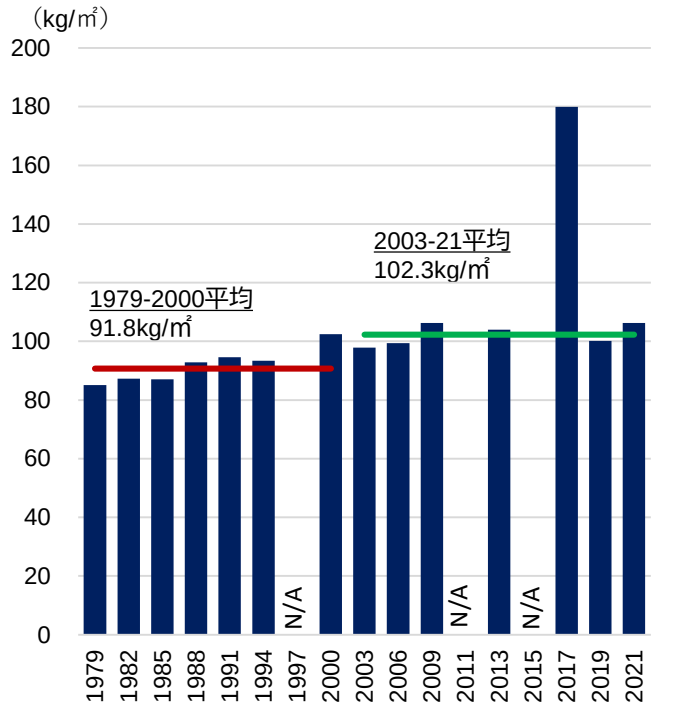
©2025 The Japan Iron and Steel Federation

鉄骨需要量の原単位の推移（試算①「その他鋼材」を含む）

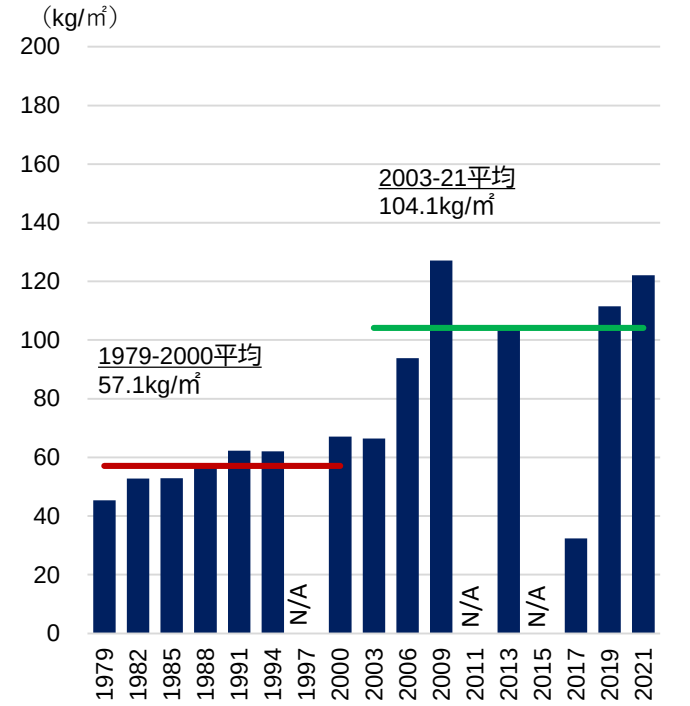
- 鉄骨需要量は、建築着工床面積に平米当たりの原単位を乗じて算出。
  - S造着工床面積 × **100kg/㎡**
  - SRC造着工床面積 × **50kg/㎡**
- いつ頃から、どのような背景でこの原単位が使われ始めたか、詳細は不明。

- 国土交通省「建設資材労働力需要実態調査（建築部門）」を用いて、鉄骨需要原単位を試算。
  - 1991年以前は、「鉄構物」（H形鋼、その他形鋼、厚中板、鋼管、その他（平鋼・薄板など））の項目を使用
  - 1994年以降は、鉄構物の項目がないため、「H形鋼」、「その他形鋼」、「構造用鋼管」、「その他鋼材」の項目を合計したものを鉄構物として使用。

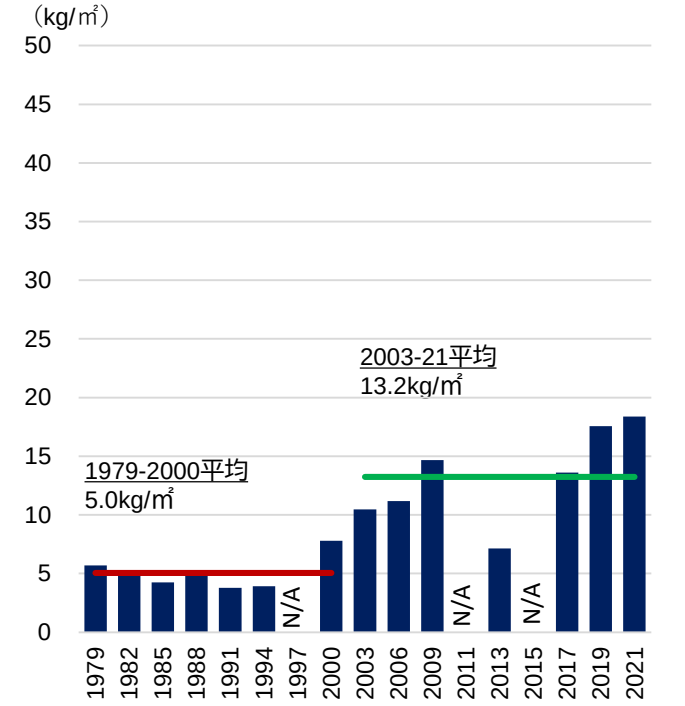
S造の鉄構物原単位



SRC造の鉄構物原単位



RC造の鉄構物原単位



（出所）国土交通省「建設資材労働力需要実態調査（建築部門）業務報告書」より事務局作成
（注1）現時点で事務局が入手したデータに基づき推計を行った。（データを入手していない年はN/Aとしている）
（注2）S増とSRC造の2003～2021平均原単位において、2017年度調査は除外している。
（注3）事務局による推計であり、日本鉄鋼連盟の公式見解ではない。

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

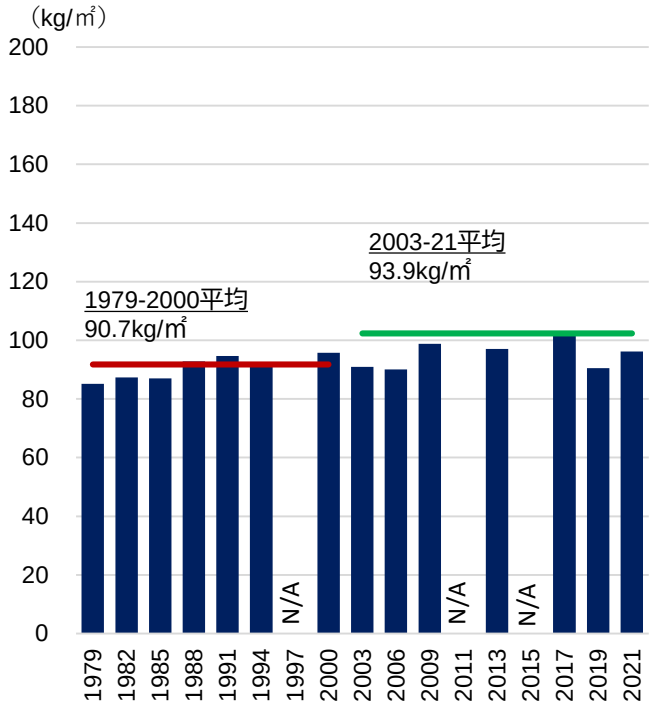
鉄骨需要量の原単位の推移（試算②「その他鋼材」を含まない）

- 「その他鋼材」を除いて計算したものが以下の通り。
  - 「その他鋼材」には、鉄構物以外のものを含むと見られるため、取り除いた場合の原単位も計算。
  - しかしながら、「その他鋼材」には厚中板など鉄構物用のものも含まれているため、単純に取り除くことが正しい処置とは言えない。
  - そのため右表は試算①と試算②の平均を範囲として示す。

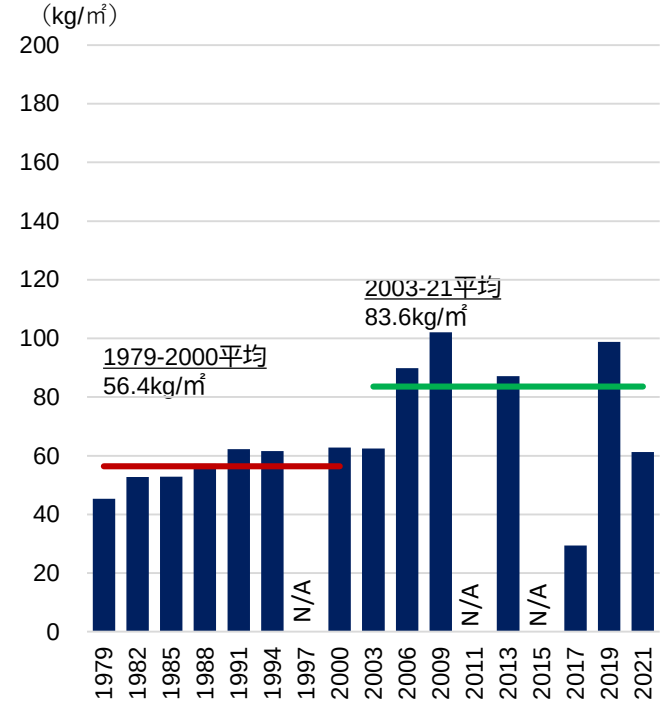
試算①と試算②の結果（kg/㎡）

	1979-2000平均			2003-2021平均		
	試算②	試算①	平均	試算②	試算①	平均
S造	90.7	91.8	**91.3**	93.9	102.3	**98.1**
SRC造	56.4	57.1	**56.8**	83.6	104.1	**93.8**
RC造	4.8	5.0	**4.9**	11.0	13.2	**12.1**

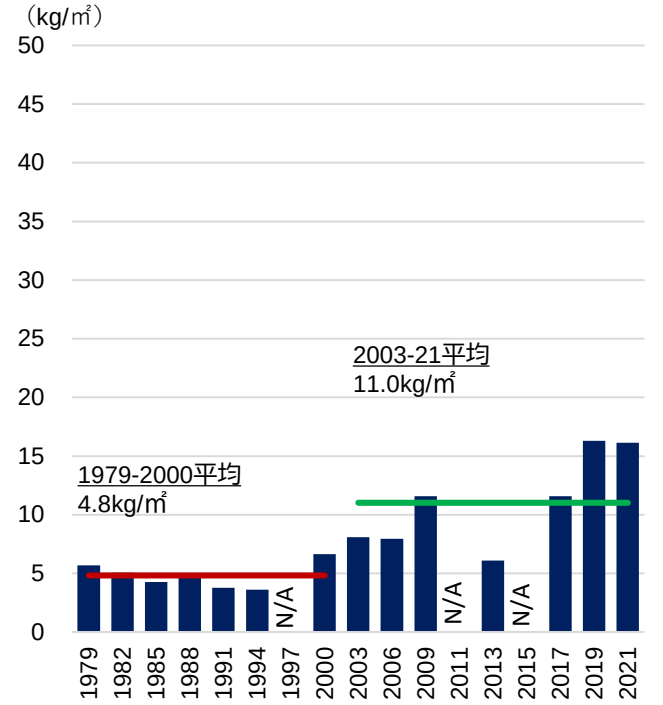
S造の鉄構物原単位



SRC造の鉄構物原単位



RC造の鉄構物原単位



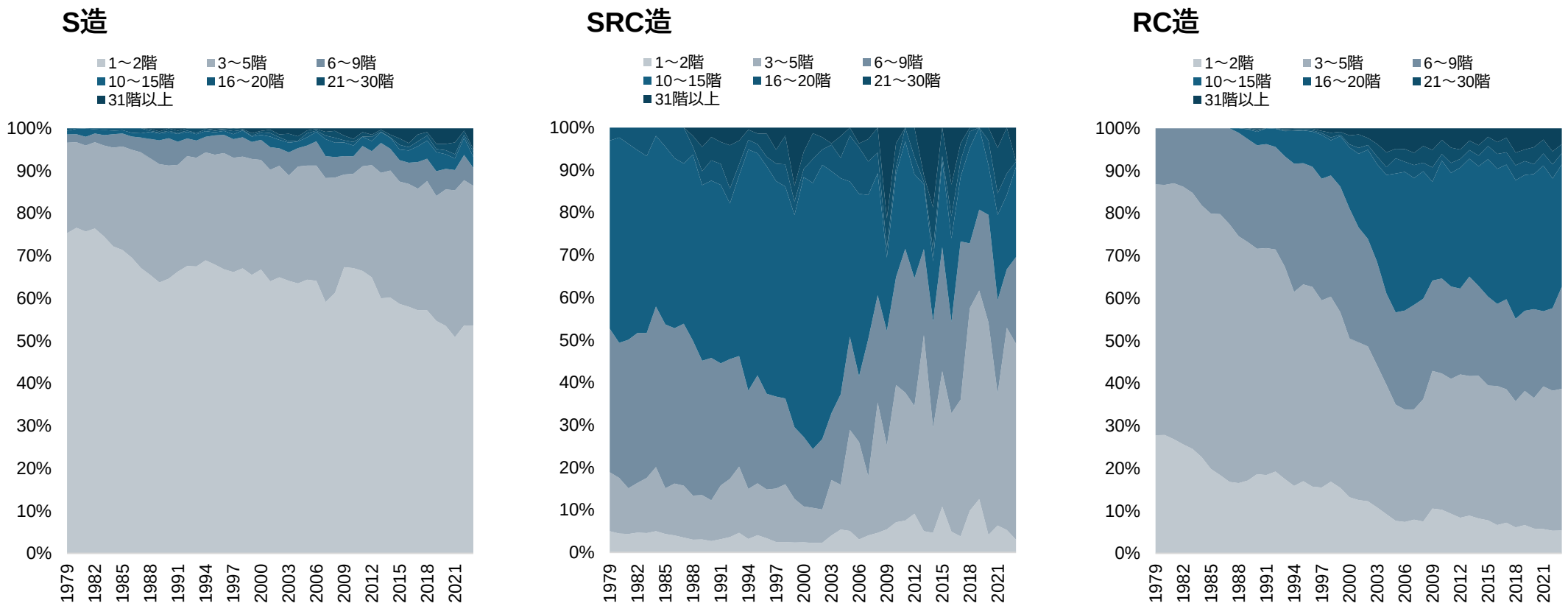
（出所）国土交通省「建設資材労働力需要実態調査（建築部門）業務報告書」より事務局作成
（注1）現時点で事務局が入手したデータに基づき推計を行った。（データを入手していない年はN/Aとしている）（注3）事務局による推計であり、日本鉄鋼連盟の公式見解ではない。
（注2）SRC造の2003～2021平均原単位において、2017年度調査は除外している。

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

原単位上昇の背景／高層化

- いずれの構造においても鉄骨原単位が上昇しており、建物の高層化や大型化が寄与していると考えられる。
- 構造別に、階数別着工床面積の構成変化を見ると、S造、RC造では、高層階の建物の比率が高まっており、このことが原単位上昇に影響していると考えられる。
- 他方で、SRC造の階数別構成比を見ると、高層階比率の高い年はあるものの、全体的には2000年以降、3～5階比率の高まりが確認できる。高層化による影響は少ないと見られる。

構造別・階数別着工床面積の構成変化



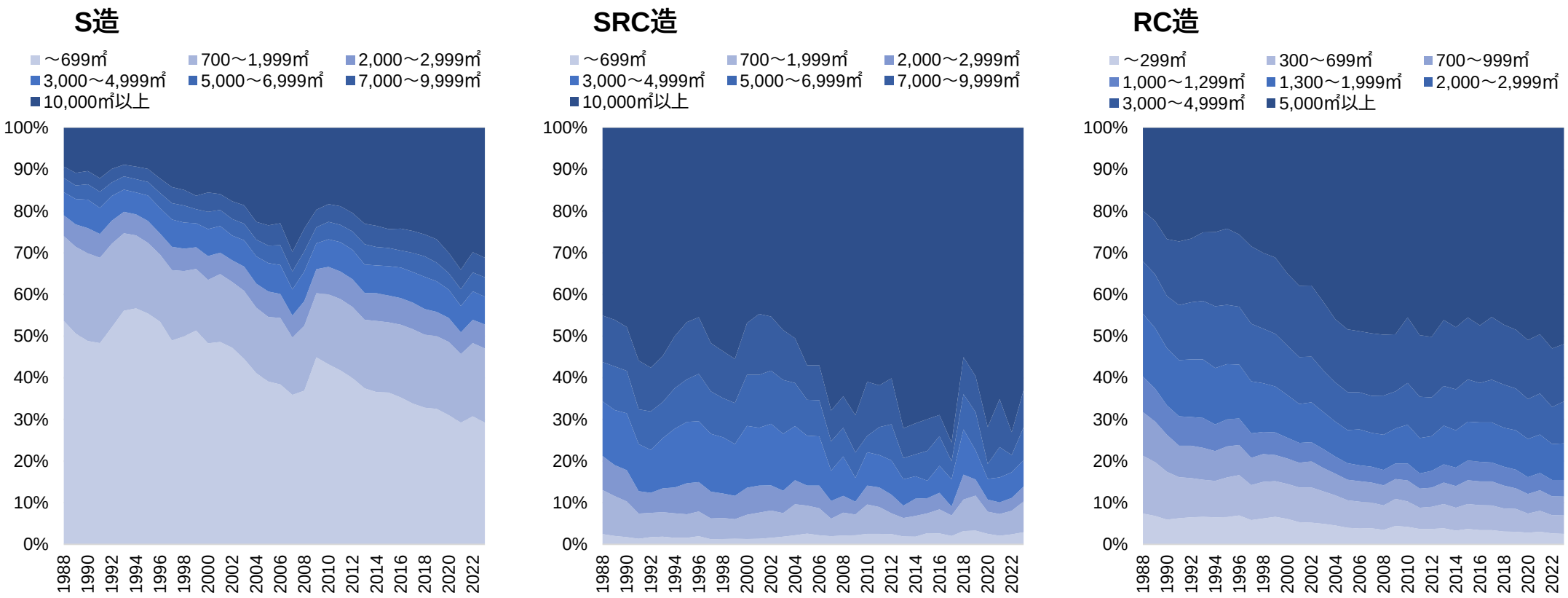
(出所)国土交通省
(注)1987年度以前の調査では、「16階以上」が最大の階級となっている。

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

原単位上昇の背景／大型化

- 大型化の観点から、構造別に規模別着工床面積の構成変化を見ると、いずれの構造においても大型比率が高まっている。S造、RC造では、前述した高層化に伴い面積が拡大しているものとみられる一方、SRC造では、中低層化・大型化が窺われる。

構造別・階数別着工床面積の構成変化



（出所）国土交通省

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

原単位上昇の背景／S造との混合構造

- 鉄骨原単位上昇の背景には混合構造の増加もある。例えば、柱RC造・梁S造（RCS）とする工法や、柱SRC造・梁S造の工法がある。

	柱RC造＋梁S造（RCS）
主な用途	• 大規模物流施設・商業施設・工場・中高層オフィスビル等
採用増加の背景・理由	• 大スパン無柱空間の需要増 • コスト抑制のための柱のRC化 • 鉄骨梁採用による施工性・工期短縮 • 「強柱弱梁」設計による高耐震性 • 技術指針の整備と普及
原単位上昇との関連	• 梁部分を従来のRC造から鉄骨化したことで建物あたりの鉄骨使用量が増加

（出所）戸田建設、錢高組など

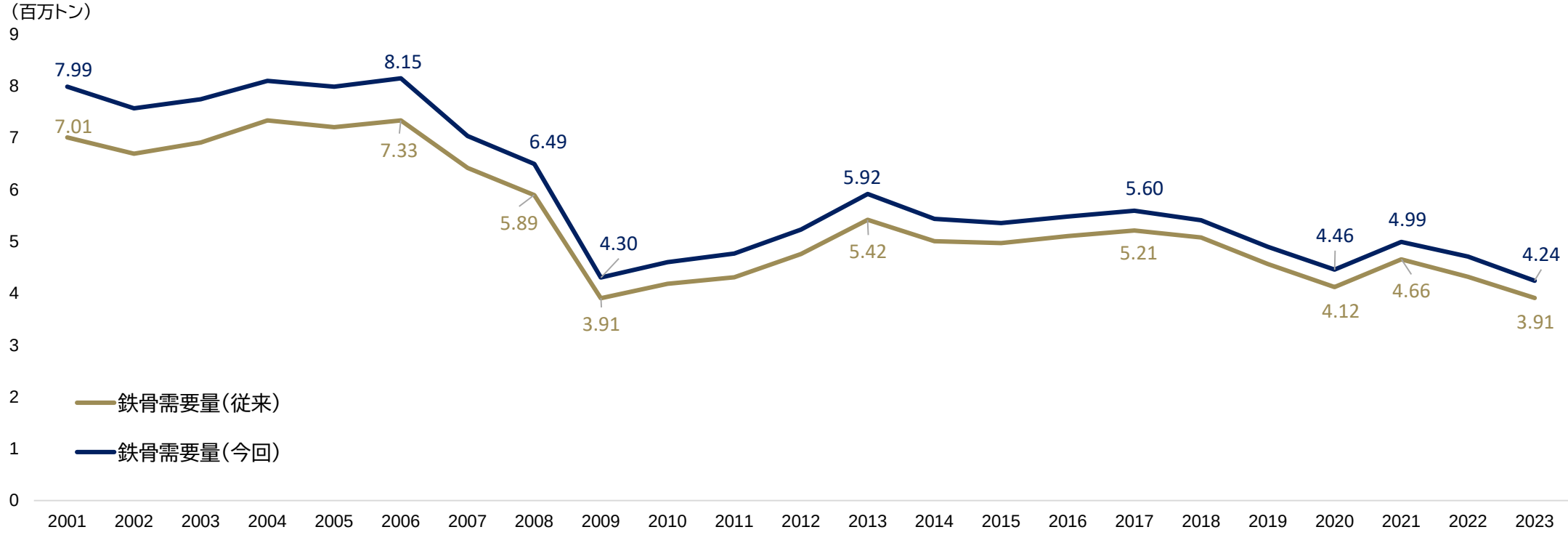
©2025 The Japan Iron and Steel Federation

鉄骨需要量の比較

- 従来の原単位に加え、今回新たに設定した原単位を用いて鉄骨需要量を算出。
  （今回設定した原単位）
  - S造着工床面積 × **100kg/㎡**
  - SRC造着工床面積 × **90kg/㎡**
  - RC造着工床面積 × **12kg/㎡**

- SRC造の原単位引き上げ（50kg/㎡→90kg/㎡）に加え、RC造での鉄骨需要も考慮したことから、鉄骨需要量は従来から上振れ。
- 2001年度～2013年度は年間50万トン～90万トン程度上振れているのに対し、直近は、同30万トン程度上振れる結果となった。

従来の鉄骨需要量との比較



（出所）国土交通省の建築着工統計より、事務局推計　　（注）今回新たに用いた原単位は、事務局（業務部・国内調査Gr.）による推計値であり、日本鉄鋼連盟の公式見解ではない。

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

推計結果まとめ

（年度）

（千トン）

	(A)従来の推計				(B)変更原単位による推計				差(B)－(A)			
年度	計	SRC	S	RC	計	SRC	S	RC	計	SRC	S	RC
2001	7,007	653	6,354	0	7,987	1,175	6,354	458	980	522	0	458
2002	6,695	548	6,147	0	7,568	986	6,147	435	873	438	0	435
2003	6,908	470	6,438	0	7,743	846	6,438	459	835	376	0	459
2004	7,334	342	6,993	0	8,101	615	6,993	493	766	273	0	493
2005	7,206	273	6,933	0	7,988	491	6,933	564	782	218	0	564
2006	7,335	316	7,019	0	8,147	569	7,019	560	812	253	0	560
2007	6,419	272	6,147	0	7,036	490	6,147	399	617	218	0	399
2008	5,894	230	5,664	0	6,495	414	5,664	417	601	184	0	417
2009	3,906	147	3,759	0	4,303	264	3,759	280	397	117	0	280
2010	4,184	136	4,048	0	4,602	246	4,048	308	417	109	0	308
2011	4,310	131	4,179	0	4,766	235	4,179	352	457	105	0	352
2012	4,760	134	4,626	0	5,229	241	4,626	362	470	107	0	362
2013	5,417	182	5,234	0	5,918	328	5,234	356	502	146	0	356
2014	5,006	151	4,855	0	5,435	272	4,855	308	429	121	0	308
2015	4,967	136	4,830	0	5,355	246	4,830	279	388	109	0	279
2016	5,104	109	4,995	0	5,483	195	4,995	292	379	87	0	292
2017	5,210	139	5,070	0	5,595	251	5,070	274	385	112	0	274
2018	5,078	73	5,005	0	5,408	132	5,005	272	330	59	0	272
2019	4,567	74	4,493	0	4,898	133	4,493	272	332	59	0	272
2020	4,121	95	4,027	0	4,456	170	4,027	259	335	76	0	259
2021	4,656	98	4,558	0	4,990	177	4,558	255	334	79	0	255
2022	4,316	119	4,197	0	4,706	214	4,197	295	390	95	0	295
2023	3,910	77	3,834	0	4,243	138	3,834	271	333	61	0	271

（月次）

（千トン）

		(A)従来の推計				(B)変更原単位による推計				差(B)－(A)			
年度	月	計	SRC	S	RC	計	SRC	S	RC	計	SRC	S	RC
2023	**4**	399	8	391	0	443	17	391	34	44	9	0	34
	5	295	8	287	0	334	17	287	30	39	9	0	30
	6	310	11	299	0	352	24	299	28	41	13	0	28
	7	325	11	314	0	365	24	314	27	40	13	0	27
	8	298	8	290	0	338	18	290	30	40	10	0	30
	9	325	5	320	0	358	11	320	26	32	6	0	26
	10	410	8	401	0	460	18	401	41	51	10	0	41
	11	281	4	277	0	313	9	277	27	31	5	0	27
	12	325	4	321	0	357	9	321	27	32	5	0	27
2024	**1**	321	3	318	0	348	7	318	24	28	4	0	24
	2	300	3	297	0	325	6	297	22	25	3	0	22
	3	321	4	317	0	349	9	317	23	28	5	0	23
	4	388	8	380	0	432	17	380	35	44	9	0	35
	5	283	7	276	0	318	15	276	28	36	8	0	28
	6	319	5	314	0	350	11	314	25	31	6	0	25
	7	324	2	322	0	349	5	322	22	25	3	0	22
	8	284	10	273	0	318	22	273	22	34	12	0	22
	9	329	2	328	0	355	3	328	24	26	2	0	24
	10	313	17	296	0	359	38	296	26	46	20	0	26
	11	293	10	283	0	328	22	283	22	34	12	0	22
	12	280	3	276	0	306	7	276	22	26	4	0	22
2025	**1**	258	8	250	0	289	18	250	21	31	10	0	21
	2	275	8	267	0	304	15	267	22	29	7	0	22
24.4-2		3,344	80	3,264	0	3,630	145	3,264	221	285	64	0	221
23.4-2		3,589	73	3,516	0	3,900	131	3,516	253	311	58	0	253
yoy		▲ 6.8	10.6	▲ 7.2	―	▲ 6.9	10.6	▲ 7.2	▲ 12.7	―	―	―	―

（出所）国土交通省の建築着工統計より、事務局推計
（注）今回新たに用いた原単位は、事務局による推計値であり、日本鉄鋼連盟の公式見解ではない。

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

海外の認定ファブリケーター

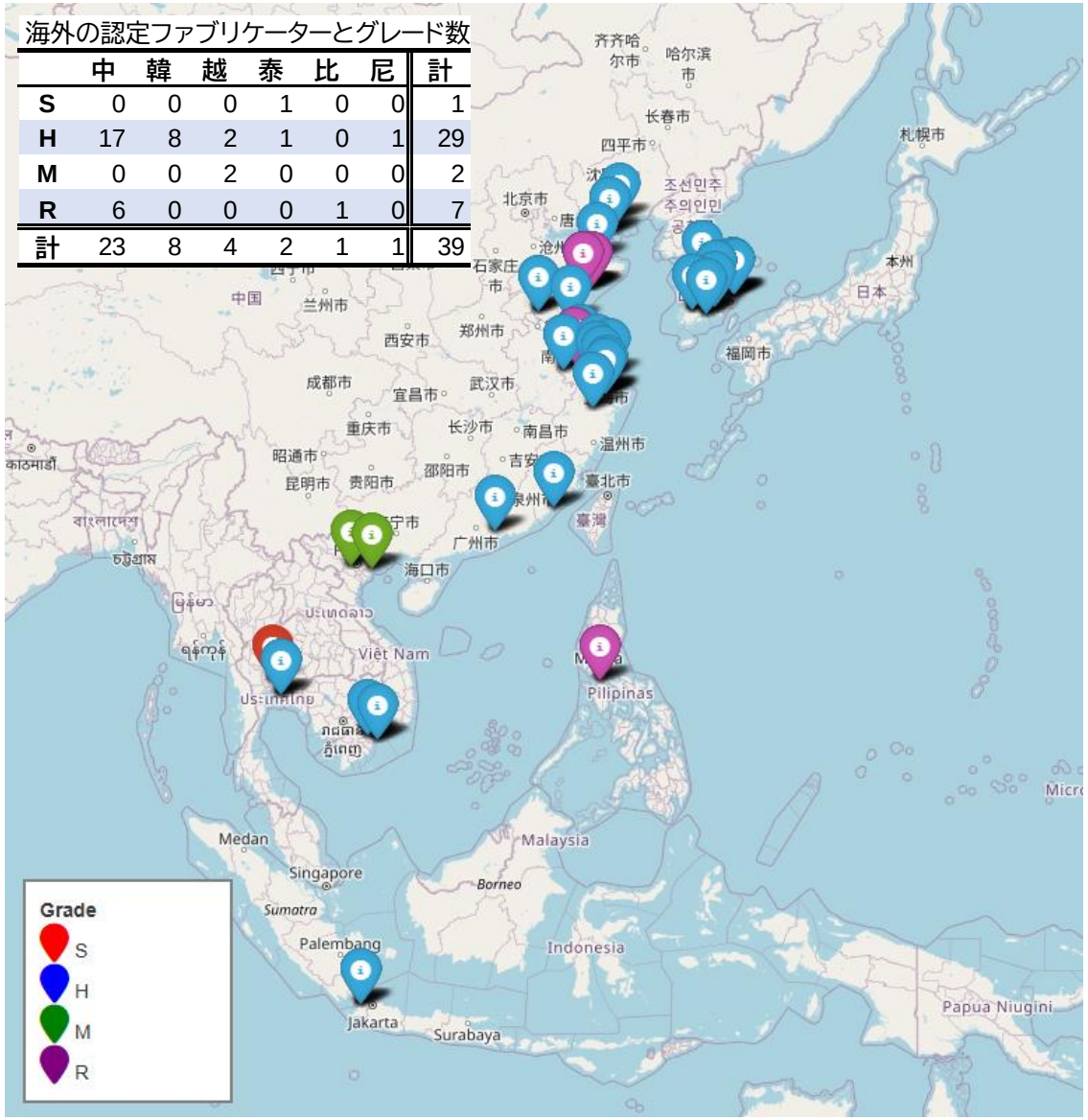
No.	グレード	鉄骨製作認定工場	国	評価機関
1	S	M.C.S, Steel Public	タイ	㈱全国鉄骨評価機構
2	H	大城鋼構造 MCS厦門工場	中国	〃
3	H	山東三維鋼結構股份有限公司	中国	㈱日本鉄骨評価センター
4	H	上海泰勝風能装備股份有限公司	中国	〃
5	H	上海松尾鋼結構有限公司	中国	〃
6	H	重山風力設備(連雲港)有限公司	中国	〃
7	H	鑫程聯合重工(大連)股份有限公司	中国	〃
8	H	浙江精工国際鋼結構工程有限公司	中国	〃
9	H	蘇州天順新能源科技有限公司	中国	〃
10	H	中建鋼構広東有限公司	中国	〃
11	H	中建五洲工程装備有限公司	中国	〃
12	H	中国江本有限公司	中国	〃
13	H	南通潤邦海洋工程装備有限公司	中国	〃
14	H	南通泰勝藍島海洋工程有限公司	中国	〃
15	H	華胤鋼結構工程(江蘇)有限公司	中国	〃
16	H	蓬莱大金海洋重工有限公司	中国	〃
17	H	株式会社　山口製作所　日山第1、第2工場	中国	〃
18	H	揚州泰勝風能装備有限公司	中国	〃
19	H	DAEIK ENG CO., LTD.	韓国	〃
20	H	株式会社 DONGSUNG重工業 星州工場	韓国	〃
21	H	株式会社 DONGYANG ENC 鎮川工場	韓国	〃
22	H	EDEN STEEL CO.,LTD.	韓国	〃
23	H	K TECH CO.,LTD　光州工場	韓国	〃
24	H	POSCO MOBILITY SOLUTION 光陽工場	韓国	〃
25	H	YUNG JIN CO.,LTD. 第3工場、第5工場	韓国	〃
26	H	株式会社東国S&C	韓国	〃
27	H	QH PLUS STEEL STRUCTURE	ベトナム	〃
28	H	CTCPCK XDTM DAI DUNG	ベトナム	㈱全国鉄骨評価機構
29	H	STP&I PUBLIC COMPANY LIMITED CHONBURI PLANT	タイ	㈱日本鉄骨評価センター
30	H	PT. Cigading Habeam Centre	インドネシア	〃
31	M	株式会社　山口製作所　VINAYAMA工場	ベトナム	〃
32	M	JYICHIYA VIETNAM COM	ベトナム	㈱全国鉄骨評価機構
33	R	青島韓一精密制造有限公司　青島工場	中国	㈱日本鉄骨評価センター
34	R	青島景建工貿有限公司	中国	〃
35	R	青島双朋物流装備有限公司	中国	〃
36	R	青島孚瑪模塊化建築有限公司	中国	〃
37	R	青島雷悦重工股份有限公司	中国	〃
38	R	揚州中集智能装備有限公司	中国	〃
39	R	WUKONG(S)PTE,.LTD.(Philippines Branch)	フィリピン	〃

(出所)㈱全国鉄骨評価機構、㈱日本鉄骨評価センター
(注)全国鉄骨評価機構は24年9月30日現在、日本鉄骨評価センターは25年2月6日現在

海外鉄骨製作認定工場マップ

海外の認定ファブリケーターとグレード数

	中	韓	越	泰	比	尼	計
S	0	0	0	1	0	0	1
H	17	8	2	1	0	1	29
M	0	0	2	0	0	0	2
R	6	0	0	0	1	0	7
計	23	8	4	2	1	1	39



(出所)㈱全国鉄骨評価機構、㈱日本鉄骨評価センターをもとに事務局作成

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

輸入鉄骨のHSコード

- 建築鉄骨の輸入HSコードは明確には区分されておらず、7308.40号や7308.90.010に含まれていると見られる。
  - ➢ 実行関税率表では、建築物の柱や梁に使用されるものは、7308.40号に含まれる。他方、報道情報をもとに、通関統計をみると、鉄骨はHSコード「7308.90.010」に含まれている可能性が高い。（ただし、一般的に、7308.90.010には、屋根やシャッターなど、7308.10～40号に含まれない、その他の構造物とその部分品が含まれるとされている）

鉄鋼製構造物の輸入HSコード

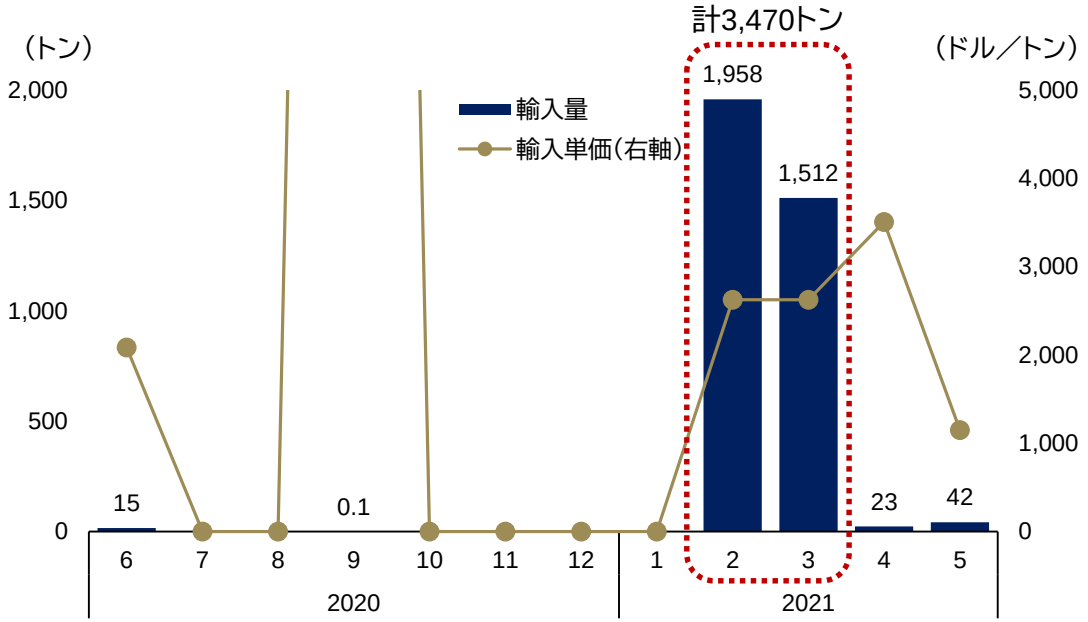
HSコード		内容
73.08		構造物及びその部分品（鉄鋼製のものに限る。例えば、橋、橋げた、水門、塔、格子柱、屋根、屋根組み、戸、窓、戸枠、窓枠、戸敷居、シャッター、手すり及び柱。第94.06項のプレハブ建築物を除く。）並びに構造物用に加工した鉄鋼製の板、棒、形材、管その他これらに類する物品
7308.10	000	橋および橋げた
7308.20	000	塔および格子柱
7308.30	000	戸および窓ならびにこれらの枠ならびに戸敷居
7308.40	000	足場用、枠組み用または支柱用の物品
7308.90		その他のもの
〃	010	構造物およびその部分品
〃	090	その他のもの

（出所）税関「実行関税率表」（2025年1月1日版）

報道情報からの検証

【事例】タイ・MCSスチールが、エスコンフィールドHOKKAIDO（北海道北広島市）向けの鉄骨5,000トンを受注
（納期：2020年9月から2021年3月）

◇ **タイからの鉄鋼製構造物（7308.90.010／苫小牧税関支署）**



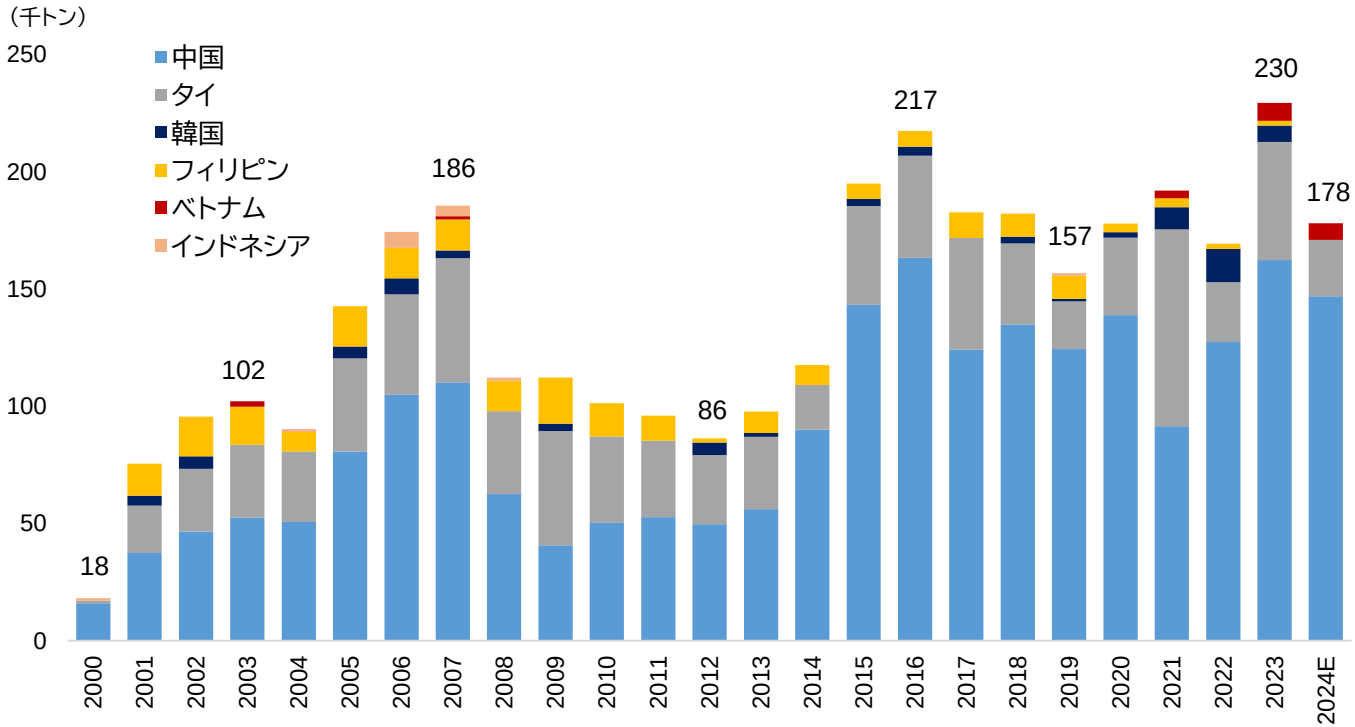
（出所）鉄鋼新聞（2020年5月28日）、財務省貿易統計

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

鉄鋼製構造物輸入の動向

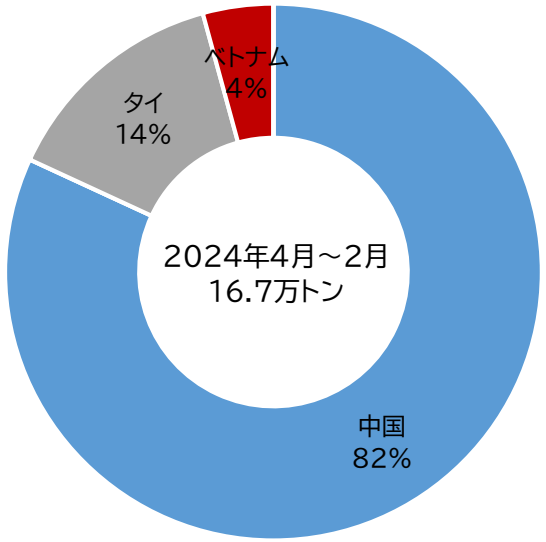
- 建築鉄骨が含まれるとみられる鉄鋼製構造物の輸入（HSコード：7308.90.010）の推移を見る。
- 同コードの集計にあたっては、以下の条件を置いた。
  （条件1）対象国は、中国、タイ、韓国、フィリピン、ベトナム、インドネシアの6ヵ国（認定ファブリケーターのある国）
  （条件2）単月の税関別輸入量が1,000トン未満、単価2,000ドル以上（タイは3,000ドル以上）のものは除く。
  （条件3）新居浜、丸亀、坂出、呉、福山、尾道糸崎、徳山、舞鶴の8税関のものは除く。
- 輸入量は2001年以降急増し、2007年には19万トンまで増加するも、リーマンショック後に10万トンレベルまで低下。2013年に増加に転じ、15年以降は15万～20万トンレベルで推移。
- 2024年度（24年4～2月期の年率換算値）は18万トンの見込み。
  - 構成比は、中国82%、タイ14%、ベトナム4%

鉄鋼製構造物の輸入（HSコード：7308.90.010）の推移



（出所）財務省貿易統計
（注）2024年度は年換算値

国別構成比（2024年4月～2月累計）



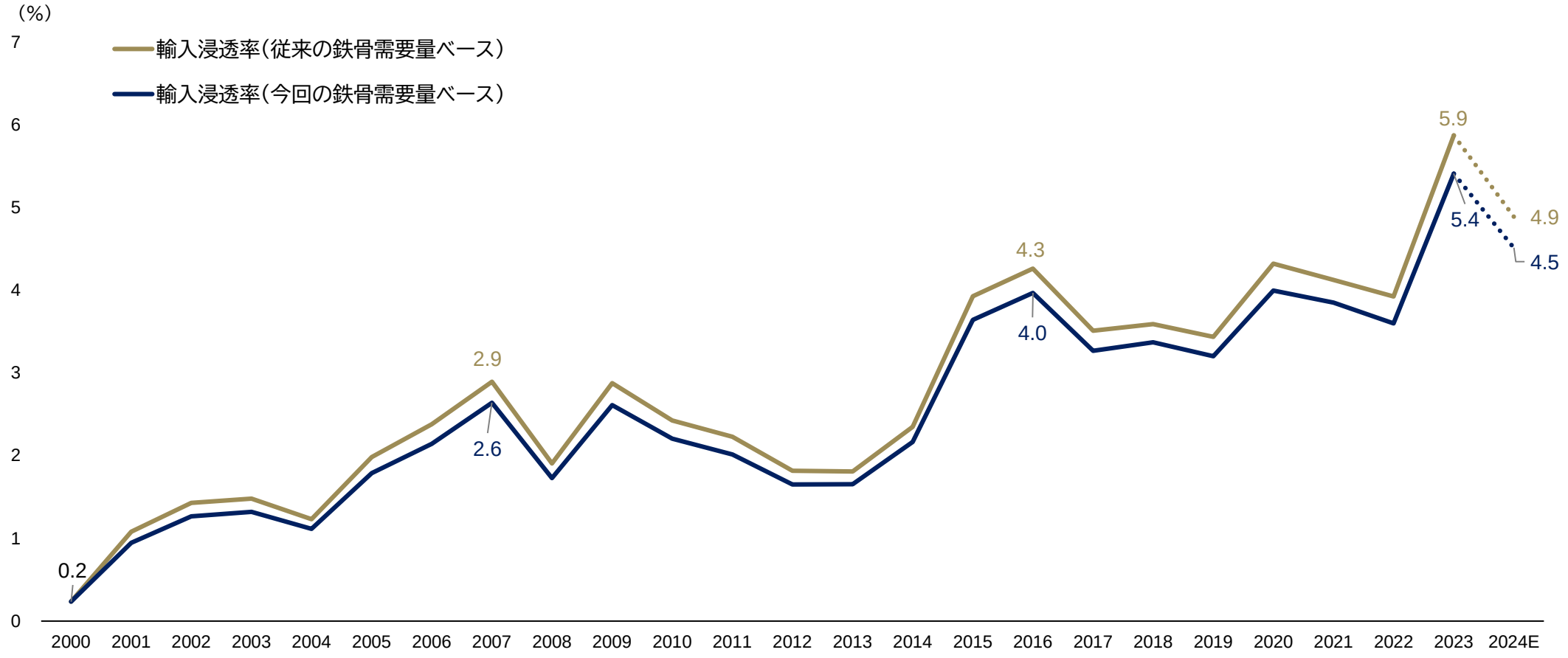
（出所）財務省貿易統計

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

鉄骨の輸入浸透率

- 先に試算した鉄骨需要量と輸入鉄骨を用いて、輸入浸透率（需要に占める輸入比率）を計算したものが以下の図である。
- 輸入浸透率は、年々上昇傾向にあり、足元では5%程度であるとみられる。

輸入比率の比較



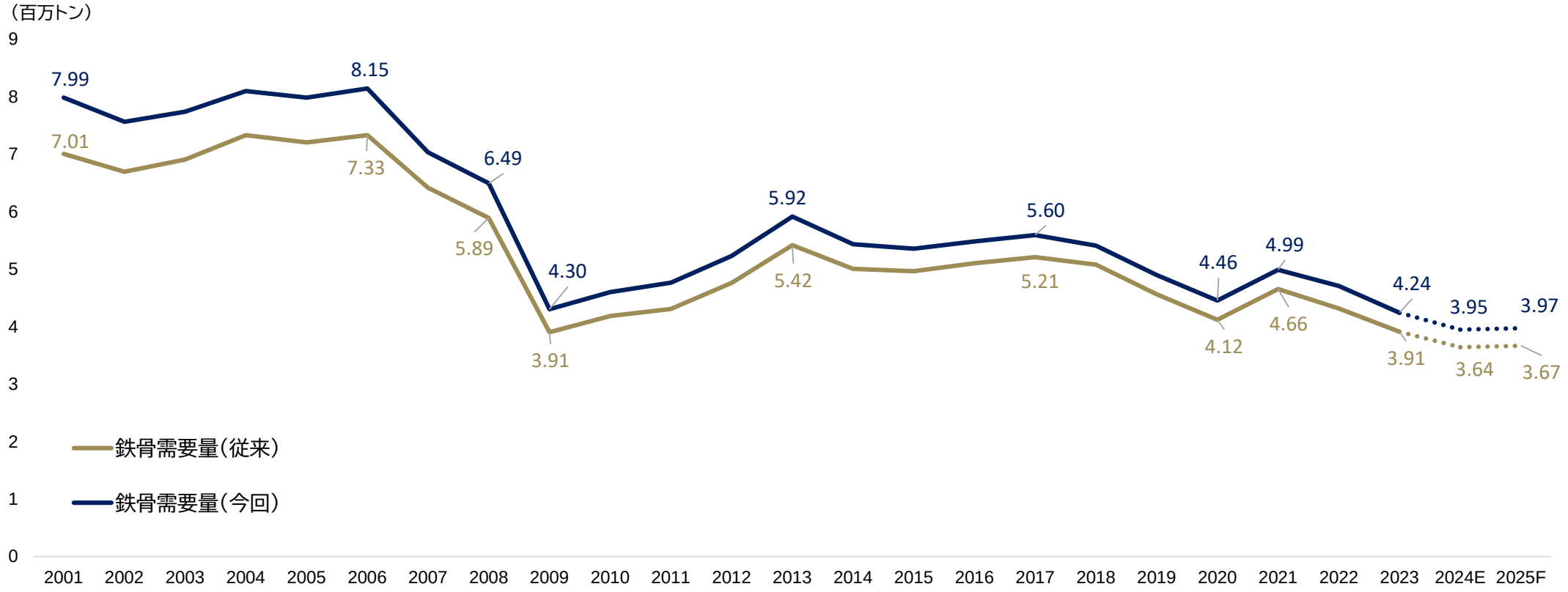
（出所）国土交通省、財務省より、事務局作成
（注1）輸入浸透率＝（鉄骨輸入／鉄骨需要量）×100　　（注2）24年度は4月～2月期

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

今後の見通し

- 25年度の鉄骨需要を推計した結果、367万トン(従来原単位)／397万トン(今回原単位)と緩やかな回復を見込む。
  - S造:物流倉庫や工場建設のほか、再開発ビルなどで一定の着工を維持。
  - SRC造:首都圏再開発の進行などにより、若干の増加を見込む。
  - RC造:資材費が高水準で維持し、金利の上昇局面にあるなか、住宅需要は抑制状況が継続。

鉄骨需要量の見通し



(出所)建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し」(2025年4月)、各種報道などをもとに事務局推計。
(注)事務局による推計であり、日本鉄鋼連盟の公式見解ではない。

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

まとめ

1. 鉄骨需要原単位が変化している可能性がある。

   （課題）他のアプローチと併せて検証する必要。

2. 鉄骨輸入は中国からが大半で、近年15万～20万トン水準で推移。

   （課題）建築鉄骨のHSコードがないため、実情を掴むことは困難。

3. 2025年度の鉄骨需要量は微増の見通し。

   （課題）人手不足などのリスクを考慮する必要。

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

鉄鋼需給説明会の案内は、メールマガジン「鉄マガ」より行います。

案内をご希望される方は、左QRコードより、メールマガジン登録画面に

お進みいただき、必要事項をご記入の上、お申し込み下さい。

一般社団法人 日本鉄鋼連盟
The Japan Iron and Steel Federation

一般社団法人 日本鉄鋼連盟
業務部 国内調査グループ
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館内
E-mail: chosa@jisf.or.jp
Website: https://www.jisf.or.jp/

©2025 The Japan Iron and Steel Federation